

令和 4 年 度

多久市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書
基金の運用状況審査意見書
財政健全化判断比率等審査意見書

多久市監査委員

目 次

令和4年度多久市歳入歳出決算審査意見書

○審査の概要

1 審査の種類	1
2 審査の期間	1
3 審査の対象	1
4 審査の着眼点・実施内容	1
5 審査の結果	1

○決算の概要 2

○一般会計

第1 歳入の部

1 歳入決算の状況	4
2 財源別決算状況	4

第2 歳出の部

1 歳出決算の状況	18
2 款別執行状況	19

○特別会計

第1 給与管理・物品調達特別会計	36
第2 土地区画整理事業特別会計	37
第3 公共下水道事業特別会計	38
第4 農業集落排水事業特別会計	40
第5 宅地造成事業特別会計	42
第6 国民健康保険事業特別会計	43
第7 後期高齢者医療特別会計	46

○財産に関する調書 48

○む す び 51

令和4年度基金の運用状況審査意見書

○基金の運用状況 52

令和4年度財政健全化判断比率等審査意見書

○財政健全化判断比率等 54

附 表

(注)

- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・0又は該当数字はあるが、単位未満のもの
「－」・・・該当数値のないもの
「△」・・・数値がマイナスなもの
「皆増」・・・前年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの
「皆減」・・・本年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの

令和4年度多久市歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、市長から提出された令和4年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、多久市監査基準に準拠して審査を行った。

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

2 審査の期間

令和5年7月10日～令和5年8月16日

3 審査の対象

- ① 多久市一般会計歳入歳出決算
- ② 多久市給与管理・物品調達特別会計歳入歳出決算
- ③ 多久市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 多久市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 多久市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 多久市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 多久市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 多久市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 実質収支に関する調書
- ⑩ 財産に関する調書

4 審査の着眼点・実施内容

審査にあたっては、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、更に予算が適正かつ効率的に執行されているか等を主眼として、関係する証書類及び会計管理者の保管に属する証書類に基づき、関係者の説明を徴取し、審査を実施した。

5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また予算の執行及び関連する事務の処理については、年度中に実施した例月出納検査及び定期監査において検査・監査を実施しており、その結果適正に処理されていることが認められた。

決 算 の 概 要

1 決算の規模及び収支状況

一般会計、特別会計を合わせた決算額は、歳入 21,672,682,016 円、歳出 20,790,258,733 円となり、歳入歳出の差引額は、882,423,283 円となっている。

本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

会計別歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分 会計別	歳入決算額	歳出決算額	形式収支 (差引額)	繰越財源	実質収支	
一 般 会 計	16,025,872,315	15,203,785,070	822,087,245	113,513,000	708,574,245	
特 別 会 計	給与管理・物品調達	1,738,733,765	1,738,733,765	0	0	
	土地区画整理事業	256,620,884	256,620,884	0	0	
	公共下水道事業	626,693,279	599,811,566	26,881,713	9,076,000	17,805,713
	農業集落排水事業	89,268,017	79,832,907	9,435,110	964,000	8,471,110
	宅地造成事業	6,639,259	6,639,259	0	0	0
	国民健康保険事業	2,641,238,147	2,617,938,332	23,299,815	0	23,299,815
	後期高齢者医療	287,616,350	286,896,950	719,400	0	719,400
	小 計	5,646,809,701	5,586,473,663	60,336,038	10,040,000	50,296,038
合 計	21,672,682,016	20,790,258,733	882,423,283	123,553,000	758,870,283	

一般会計及び国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計で歳入歳出の差引額がそれぞれ令和5年度に繰越されている。

公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、令和5年度から公営企業会計（下水道事業会計）に移行したため、令和5年3月末で打ち切り決算となり、歳入歳出の差引額については、それぞれ下水道事業会計へ引継ぎをされている。

収支については、一般会計では、形式収支額が822,087,245円となっており、これから翌年度へ繰越すべき財源113,513,000円を差し引くと、実質収支額は708,574,245円となる。特別会計の形式収支合計額は60,336,038円となり、翌年度へ繰越すべき財源10,040,000円を差し引くと実質収支合計額は50,296,038円となっている。

特別会計のそれぞれの収支は、上記の表のとおりである。

なお、実質単年度収支では、一般会計は黒字となっている。

会計別実質単年度収支状況

(単位:円)

会計別	区分	現年度	昨年度	単年度	積立金+	積立金取り	実質単年	
		実質収支 (A)	実質収支 (B)	収支(C) (A)-(B)	繰上償還金 (D)	かずし額 (E)	度収支 (C)+(D)-(E)	
一般会計	4	708,574,245	557,791,654	150,782,591	454,181,390	0	604,963,981	
	3	557,791,654	112,374,377	445,417,277	355,149,418	0	800,566,695	
特別会計	給与管理・物品調達	4	0	0	0	0	0	
		3	0	0	0	0	0	
	土地区画整理事業	4	0	0	0	0	0	
		3	0	0	0	0	0	
	公共下水道事業	4	17,805,713	0	17,805,713	27	0	17,805,740
		3	0	0	0	0	0	0
	農業集落排水事業	4	8,471,110	0	8,471,110	0	0	8,471,110
		3	0	0	0	0	0	0
	宅地造成事業	4	0	0	0	0	0	0
		3	0	0	0	0	0	0
	国民健康保険事業	4	23,299,815	35,549,925	△ 12,250,110	32,730,571	51,279,000	△ 30,798,539
		3	35,549,925	58,092,520	△ 22,542,595	26,406,291	43,941,000	△ 40,077,304
	後期高齢者医療	4	719,400	535,700	183,700	0	0	183,700
		3	535,700	656,400	△ 120,700	0	0	△ 120,700
	計	4	50,296,038	36,085,625	14,210,413	32,730,598	51,279,000	△ 4,337,989
		3	36,085,625	58,748,920	△ 22,663,295	26,406,291	43,941,000	△ 40,198,004

2 財政力指数等の推移

財政力指数等の推移

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財政力指数(普通会計)	0.366	0.372	0.383	0.381	0.374	0.370
経常収支比率(普通会計)(%)	95.8	91.2	100.6	103.6	101.8	99.5
実質公債費比率(%)	12.1	11.7	11.5	11.1	11.0	10.9

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。この指数は「1」に近いほど財政力が強いことになる。本年度は0.366となり、前年度と比較すると、0.006ポイント低下している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、税、普通交付税等歳入の経常一般財源に対する経常的支出に充当する一般財源の比率で、この数値が低いほど財政構造の弾力性が増し、財政の健全性が保たれていることを示している。本年度は95.8%となり、前年度と比較すると4.6ポイント上昇している。

実質公債費比率は、普通会計の元利償還金や公営企業等へ繰出す元利償還金に準ずる経費を含めた額の標準財政規模に対する比率である。本年度は12.1%となり、前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。

一 般 会 計

第 1 歳入の部

1 歳入決算の状況

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入済額の予算 現額に対する比較
令和4年度 (A)	16,641,326,000	16,099,482,081	16,025,872,315	13,062,305	60,547,461	△ 615,453,685
令和3年度 (B)	17,015,456,200	15,736,895,279	15,662,225,488	8,732,043	65,937,748	△ 1,353,230,712
差 引 (A)-(B)	△ 374,130,200	362,586,802	363,646,827	4,330,262	△ 5,390,287	737,777,027

歳入は、前年度と比較し、予算額で 374,130,200 円の減、調定額で 362,586,802 円の増、収入済額については 363,646,827 円の増となっている。

収入未済額については 5,390,287 円の減となっている。

不納欠損額は 13,062,305 円で、内訳は、市税 4,236,655 円、生活保護費返還金 542,806 円、保育所入所保護者負担金 7,336,400 円、児童扶養手当返還金 503,644 円、空き家緊急安全措置費用負担金 442,800 円である。(附表第 6 表参照 P65～P66)

収入未済額 60,547,461 円の内訳は、市税 43,731,807 円、分担金及び負担金 1,608,020 円、使用料及び手数料 342,800 円、諸収入 14,864,834 円である。

歳入決算の主な構成比は、市税 12.04% (前年度 12.09%)、地方交付税 30.33% (同 30.29%)、国庫支出金 15.23% (同 19.16%)、県支出金 9.28% (同 10.23%)、寄附金 7.00% (同 4.48%)、繰入金 5.85% (同 4.03%)、繰越金 4.16% (同 3.43%)、市債 7.21% (同 7.09%) 等となっている。(附表第 3 表参照 P59～P60)

2 財源別決算状況 (附表第 4 表参照 P61～P62)

歳入決算額 16,025,875,315 円の財源別決算の状況は、次のとおりである。

自主財源は 5,283,384,333 円 (構成比 32.97%) であり、依存財源は 10,742,487,982 円 (構成比 67.03%) である。前年度と比較すると、自主財源は 895,170,480 円 (20.40%) の増、依存財源については 531,523,653 円 (4.71%) の減となっている。

(単位:円)

区 分	令和4年度(A)		令和3年度(B)		差引 (A)-(B)	(A) (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
自 主 財 源	5,283,384,333	32.97%	4,388,213,853	28.02%	895,170,480	120.40%
依 存 財 源	10,742,487,982	67.03%	11,274,011,635	71.98%	△ 531,523,653	95.29%
うち市債	1,155,536,000	7.21%	1,110,793,000	7.09%	44,743,000	104.03%
合 計	16,025,872,315	100.00%	15,662,225,488	100.00%	363,646,827	102.32%

第1款 市 税

市税の収入済額は1,929,708,576円で、前年度に対しては36,056,982円増加している。

この内訳は、市民税で740,831円増、固定資産税で25,700,816円増、市たばこ税で7,045,155円増等である。(附表第5表参照 P63～P64)

不納欠損額は4,236,655円となっており、前年度と比較すると4,118,407円減少している。(附表第6表参照 P65～P66)

収入未済額は43,731,807円で、前年度より1,565,293円増加し、収納率は前年度より0.17ポイント改善されている。財源の確保と負担の公平性の観点から、今後とも収納率の向上に取り組まれない。

(単位:円)

年 度	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入割合(%)	
							対予算	対調定
令和4年度	現 年 度	1,912,013,000	1,935,562,389	1,917,849,667	182,657	17,530,065	100.31%	99.08%
	滞 納 繰 越	11,858,000	42,114,649	11,858,909	4,053,998	26,201,742	100.01%	28.16%
	合 計 (A)	1,923,871,000	1,977,677,038	1,929,708,576	4,236,655	43,731,807	100.30%	97.57%
令和3年度	現 年 度	1,852,618,000	1,893,460,234	1,876,832,348	97,983	16,529,903	101.31%	99.12%
	滞 納 繰 越	17,127,000	50,712,936	16,819,246	8,257,079	25,636,611	98.20%	33.17%
	合 計 (B)	1,869,745,000	1,944,173,170	1,893,651,594	8,355,062	42,166,514	101.28%	97.40%
差引(A)-(B)		54,126,000	33,503,868	36,056,982	△4,118,407	1,565,293	△0.98%	0.17%

第2款 地方譲与税

予算額118,839,000円に対し、収入済額118,839,000円で、調定額に対し100.0%の収入となっており、前年度と同額となっている。

内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

年 度	項 目	地方揮発油 譲与税	自動車重量 譲与税	森林環境 譲与税	地方道路 譲与税	合 計	収入総 額対比	対前年比
令和4年度(A)		27,388,000	81,977,000	9,474,000	0	118,839,000	0.74%	100.00%
令和3年度(B)		28,568,000	81,681,000	8,590,000	0	118,839,000	0.76%	101.48%
	差 引 (A)-(B)	△1,180,000	296,000	884,000	0	0	△0.02%	

第3款 利子割交付金 (附表第3表参照 P59～P60)

予算額688,000円に対し、収入済額668,000円で、調定額に対し100.0%の収入となっており、前年度比673,000円(49.45%)の減となっている。

第4款 配当割交付金 (附表第3表参照 P59~P60)

予算額 5,552,000 円に対し、収入済額 5,552,000 円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度比 1,435,000 円 (20.54%) の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (附表第3表参照 P59~P60)

予算額 4,751,000 円に対し、収入済額 4,751,000 円で、調定額に対し 100.0%の収入となっている。前年度比 2,364,000 円 (33.23%) の減となっている。

第6款 法人事業税交付金 (附表第3表参照 P59~P60)

予算額 29,685,000 円に対し、収入済額 29,685,000 円で、調定額に対し 100.0%の収入となっている。前年度比 4,066,000 円 (15.87%) の増となっている。

第7款 地方消費税交付金 (附表第3表参照 P59~P60)

予算額 440,751,000 円に対し、収入済額 440,751,000 円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度比 2,435,000 円 (0.56%) の増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金 (附表第3表参照 P59~P60)

予算額 36,539,000 円に対し、収入済額 36,539,230 円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度比 513,450 円 (1.43%) の増となっている。

第9款 環境性能割交付金 (附表第3表参照 P59~P60)

予算額 8,444,000 円に対し、収入済額 8,663,051 円で、調定額に対し 100.0%の収入となっている。前年度比 1,653,051 円 (23.58%) の増となっている。

第10款 地方特例交付金 (附表第3表参照 P59~P60)

予算額 14,447,000 円に対し、収入済額 14,452,000 円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度比 32,672,000 円 (69.33%) の減となっている。

第11款 地方交付税

予算額 4,861,334,000 円に対し、収入済額 4,861,334,000 円で、調定額に対し 100.0%の収入となっている。前年度と比較すると、普通交付税 64,812,000 円 (1.79%) の増、特別交付税 52,100,000 円 (4.66%) の増、総額で 116,912,000 円 (2.46%) の増となっている。

(単位:円)

年度 \ 区分	普通交付税	特別交付税	合計	収入総額対比	対前年比
令和4年度(A)	3,690,944,000	1,170,390,000	4,861,334,000	30.33%	102.46%
令和3年度(B)	3,626,132,000	1,118,290,000	4,744,422,000	30.29%	109.97%
差引 (A)-(B)	64,812,000	52,100,000	116,912,000	0.04%	

第12款 交通安全対策特別交付金 (附表第3表参照 P59~P60)

予算額2,549,000円に対し、収入済額2,549,000円で、調定額に対し100.0%の収入となっており、前年度比608,000円(19.26%)の減となっている。

第13款 分担金及び負担金

予算額166,140,000円に対し、収入済額は160,987,083円で、調定額169,931,503円に対し、1,608,020円の収入未済額を生じている。

収入済額を前年度と比較すると75,114,794円(87.47%)の増となっており、その主なものは、農林業施設災害復旧費分担金5,055,910円の増、児童福祉費負担金4,968,440円の減、清掃費負担金73,568,715円の増等である。

収入未済額1,608,020円は児童福祉費負担金で、保育所入所保護者負担金(現年度分443,260円、過年度分1,164,760円)である。保育所入所保護者負担金については、受益者負担金であり、納付者との公正性の観点からも、収納対策に努力されたい。

分担金及び負担金収入状況

(単位:円)

区 分	年 度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	収入割合(%)		
							対予算	対調定	
分 担 金	清 掃 費	4	0	0	0	0	—	—	
		3	0	0	0	0	—	—	
	農 業 費	4	5,354,000	5,398,132	5,398,132	0	0	100.82%	100.00%
		3	7,418,000	7,587,655	7,587,655	0	0	102.29%	100.00%
	農 業 費 (繰越明許)	4	0	1,985,940	1,985,940	0	0	—	100.00%
		3	0	0	0	0	0	—	—
	林 業 費	4	0	0	0	0	0	—	—
		3	0	0	0	0	0	—	—
	河 川 費	4	3,453,000	3,453,500	3,453,500	0	0	100.01%	100.00%
		3	2,234,000	2,234,000	2,234,000	0	0	100.00%	100.00%
	農林業施設 災害復旧費	4	2,536,000	6,157,452	6,157,452	0	0	242.80%	100.00%
		3	3,031,000	1,101,542	1,101,542	0	0	36.34%	100.00%
	小 計	4	11,343,000	16,995,024	16,995,024	0	0	149.83%	100.00%
		3	12,683,000	10,923,197	10,923,197	0	0	86.12%	100.00%
負 担 金	社会福祉費	4	27,076,000	15,082,039	15,082,039	0	0	55.70%	100.00%
		3	18,796,000	14,651,698	14,651,698	0	0	77.95%	100.00%
	児童福祉費	4	40,864,000	48,608,900	39,664,480	7,336,400	1,608,020	97.06%	81.60%
		3	44,288,000	53,673,220	44,632,920	0	9,040,300	100.78%	83.16%
	保健衛生費	4	13,000	4,000	4,000	0	0	30.77%	100.00%
		3	28,000	10,000	10,000	0	0	35.71%	100.00%
	清 掃 費	4	86,645,000	89,153,715	89,153,715	0	0	102.90%	100.00%
		3	15,937,000	15,585,000	15,585,000	0	0	97.79%	100.00%
	農 業 費	4	154,000	69,609	69,609	0	0	45.20%	100.00%
		3	155,000	69,474	69,474	0	0	44.82%	100.00%
	消 防 費	4	45,000	18,216	18,216	0	0	40.48%	100.00%
		3	0	0	0	0	0	—	—
	小 計	4	154,797,000	152,936,479	143,992,059	7,336,400	1,608,020	93.02%	94.15%
		3	79,204,000	83,989,392	74,949,092	0	9,040,300	94.63%	89.24%
合 計	4	166,140,000	169,931,503	160,987,083	7,336,400	1,608,020	96.90%	94.74%	
	3	91,887,000	94,912,589	85,872,289	0	9,040,300	93.45%	90.48%	
(令和4年度)－ (令和3年度)		74,253,000	75,018,914	75,114,794	7,336,400	△7,432,280	3.44%	4.26%	

第14款 使用料及び手数料

予算額144,610,000円に対し、収入済額は146,773,637円で、調定額147,116,437円に対し、342,800円の収入未済額を生じている。

収入済額を前年度と比較すると、1,871,321円(1.29%)の増となっている。

収入未済額の内訳は、土木使用料のうち市営住宅用地使用料(過年度分)3,300円、住宅使用料(現年度)339,500円となっている。未収金の減少に努められたい。

使用料及び手数料収入状況

(単位:円)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合(%)			
							対予算	対調定		
使用料	総務	4	5,645,000	5,498,504	5,498,504	0	0	97.40%	100.00%	
		3	5,213,000	5,432,091	5,432,091	0	0	104.20%	100.00%	
	衛生	4	6,000	5,460	5,460	0	0	91.00%	100.00%	
		3	6,000	6,460	6,460	0	0	107.67%	100.00%	
	商工	4	15,164,000	15,165,016	15,165,016	0	0	100.01%	100.00%	
		3	15,164,000	15,165,016	15,165,016	0	0	100.01%	100.00%	
	土木	4	77,666,000	78,528,727	78,185,927	0	342,800	100.67%	99.56%	
		3	76,519,000	77,172,127	76,890,289	0	281,838	100.49%	99.63%	
	教育	4	4,817,000	6,065,520	6,065,520	0	0	125.92%	100.00%	
		3	4,652,000	4,013,060	4,013,060	0	0	86.27%	100.00%	
	小計	4	103,298,000	105,263,227	104,920,427	0	342,800	101.57%	99.67%	
		3	101,554,000	101,788,754	101,506,916	0	281,838	99.95%	99.72%	
	手数料	総務	4	9,896,000	9,900,550	9,900,550	0	0	100.05%	100.00%
			3	10,928,000	10,155,050	10,155,050	0	0	92.93%	100.00%
民生		4	1,000	8,300	8,300	0	0	830.00%	100.00%	
		3	6,000	8,700	8,700	0	0	145.00%	100.00%	
衛生		4	31,376,000	31,911,260	31,911,260	0	0	101.71%	100.00%	
		3	33,366,000	33,198,750	33,198,750	0	0	99.50%	100.00%	
農林業		4	31,000	27,600	27,600	0	0	89.03%	100.00%	
		3	34,000	25,200	25,200	0	0	74.12%	100.00%	
土木		4	7,000	5,200	5,200	0	0	74.29%	100.00%	
		3	6,000	6,800	6,800	0	0	113.33%	100.00%	
消防		4	1,000	300	300	0	0	30.00%	100.00%	
		3	1,000	900	900	0	0	90.00%	100.00%	
小計		4	41,312,000	41,853,210	41,853,210	0	0	101.31%	100.00%	
		3	44,341,000	43,395,400	43,395,400	0	0	97.87%	100.00%	
合計	4	144,610,000	147,116,437	146,773,637	0	342,800	101.50%	99.77%		
	3	145,895,000	145,184,154	144,902,316	0	281,838	99.32%	99.81%		
(令和4年度)－ (令和3年度)		△1,285,000	1,932,283	1,871,321	0	60,962	2.18%	△0.04%		

第 15 款 国庫支出金

予算額 2,570,618,000 円に対し、収入済額は 2,441,381,793 円であり、調定額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、560,122,521 円（18.66%）の減となっている。国庫支出金収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

項	目	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年比
国庫負担金	民生費国庫負担金	1,237,642,780	1,205,280,958	32,361,822	102.69%
	衛生費国庫負担金	55,280,581	64,063,334	△ 8,782,753	86.29%
	衛生費国庫負担金(繰越明許)	0	46,091,000	△ 46,091,000	皆減
	災害復旧費国庫負担金	177,417,490	37,145,000	140,272,490	477.63%
	災害復旧費国庫負担金(繰越明許)	118,235,510	13,738,100	104,497,410	860.64%
	災害復旧費国庫負担金(事故繰越)	0	219,148,100	△ 219,148,100	皆減
	計	1,588,576,361	1,585,466,492	3,109,869	100.20%
国庫補助金	総務費国庫補助金	372,385,000	80,727,000	291,658,000	461.29%
	総務費国庫補助金(繰越明許)	5,772,000	145,730,000	△ 139,958,000	3.96%
	民生費国庫補助金	212,409,264	546,440,251	△ 334,030,987	38.87%
	民生費国庫補助金(繰越明許)	54,822,348	0	54,822,348	皆増
	衛生費国庫補助金	54,412,000	55,006,000	△ 594,000	98.92%
	農林業費国庫補助金	0	0	0	-
	商工費国庫補助金	0	11,180,000	△ 11,180,000	皆減
	土木費国庫補助金	62,046,000	124,143,000	△ 62,097,000	49.98%
	土木費国庫補助金(繰越明許)	49,331,000	410,577,000	△ 361,246,000	12.02%
	土木費国庫補助金(事故繰越)	16,059,000	0	16,059,000	皆増
	消防費国庫補助金	0	5,486,000	△ 5,486,000	皆減
	教育費国庫補助金	6,714,000	16,643,000	△ 9,929,000	40.34%
	教育費国庫補助金(繰越明許)	3,124,000	2,786,000	338,000	112.13%
	計	837,074,612	1,398,718,251	△ 561,643,639	59.85%
委託金	総務費委託金	540,000	562,000	△ 22,000	96.09%
	民生費委託金	7,314,504	7,195,948	118,556	101.65%
	土木費委託金	7,876,316	9,561,623	△ 1,685,307	82.37%
	教育費委託金	0	0	0	-
	計	15,730,820	17,319,571	△ 1,588,751	90.83%
合 計		2,441,381,793	3,001,504,314	△ 560,122,521	81.34%

主な決算は次のとおりである。

○国庫負担金

民生費負担金

保険基盤安定負担金	22,020,991 円	(前年度	23,340,524 円)
障害者自立支援給付費等負担金	300,305,427 円	("	291,043,161 円)
障害児入所給付費等負担金	61,280,219 円	("	49,125,817 円)
子どものための教育・保育給付費負担金	403,519,886 円	("	383,047,978 円)
児童扶養手当負担金	32,612,706 円	("	34,995,800 円)
児童手当負担金	175,853,000 円	("	179,772,665 円)

生活保護費負担金	217, 132,562 円	（前年度	220, 218, 489 円)
----------	----------------	------	------------------

衛生費負担金

新型コロナウイルスワクチン接種対策負担金	54, 964, 238 円	（前年度	63, 347, 623 円)
----------------------	----------------	------	-----------------

災害復旧費負担金

過年発生補助災害復旧費負担金	177, 417, 490 円	（前年度	0 円)
現年発生補助災害復旧費負担金（繰越明許）	118, 235, 510 円	（ "	13, 738, 100 円)

○国庫補助金

総務費補助金

地域公共交通確保維持改善事業費補助金	6, 188, 000 円	（前年度	8, 463, 000 円)
過疎地域持続的発展支援交付金	24, 971, 000 円	（ "	0 円)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	314, 975, 000 円	（ "	49, 945, 000 円)
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	9, 220, 000 円	（ "	1, 064, 000 円)

民生費補助金

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費補助金	106, 000, 000 円	（前年度	0 円)
低所得子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金	16, 100, 000 円	（ "	17, 350, 000 円)
住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費補助金（繰越明許）	49, 800, 000 円	（ "	0 円)

衛生費補助金

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	40, 695, 000 円	（前年度	47, 352, 000 円)
--------------------------	----------------	------	-----------------

土木費補助金

社会資本整備総合交付金(道路事業)	15, 826, 000 円	（前年度	5, 940, 000 円)
" (繰越明許)	15, 645, 000 円	（ "	59, 239, 000 円)
" (事故繰越)	16, 059, 000 円	（ "	0 円)
社会資本整備総合交付金(都市公園事業)	32, 179, 000 円	（ "	81, 252, 000 円)
" (繰越明許)	19, 248, 000 円	（ "	351, 338, 000 円)

教育費補助金

学校保健特別対策事業費補助金（繰越明許）	3, 124, 000 円	（前年度	2, 786, 000 円)
----------------------	---------------	------	----------------

○委託金

土木費委託金

牛津川直轄管理排水樋管操作委託金	7, 876, 316 円	（前年度	9, 561, 623 円)
------------------	---------------	------	----------------

第16款 県支出金

予算額 1,684,356,000 円に対し、収入済額は 1,486,888,526 円であり、調定額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、115,081,576 円 (7.18%) の減となっている。

県支出金収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)					
項	目	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年比
県負担金	総務費県負担金	0	0	0	-
	民生費県負担金	553,733,446	533,741,962	19,991,484	103.75%
	衛生費県負担金	158,172	357,855	△ 199,683	44.20%
	農林業費県負担金	3,270,000	3,106,000	164,000	105.28%
	土木費費県負担金	0	0	0	-
	計	557,161,618	537,205,817	19,955,801	103.71%
県補助金	総務費県補助金	4,864,318	4,333,000	531,318	112.26%
	民生費県補助金	102,756,377	78,169,975	24,586,402	131.45%
	衛生費県補助金	7,539,000	6,276,186	1,262,814	120.12%
	労働費県補助金	0	0	0	-
	農林業費県補助金	134,137,187	137,456,614	△ 3,319,427	97.59%
	農林業費県補助金 (繰越明許)	23,552,977	76,330,000	△ 52,777,023	30.86%
	農林業費県補助金 (事故繰越)	0	2,788,500	△ 2,788,500	皆減
	商工費県補助金	252,000	752,000	△ 500,000	33.51%
	土木費県補助金	593,000	577,000	16,000	102.77%
	土木費県補助金(繰越明許)	1,750,000	7,150,000	△ 5,400,000	24.48%
	土木費県補助金(事故繰越)	0	7,877,200	△ 7,877,200	皆減
	消防費県補助金	299,000	342,000	△ 43,000	87.43%
	教育費県補助金	6,977,000	76,553,000	△ 69,576,000	9.11%
	災害復旧費県補助金	47,931,386	119,188,172	△ 71,256,786	40.21%
	災害復旧費県補助金 (繰越明許)	536,902,863	22,605,172	514,297,691	2375.13%
	災害復旧費県補助金 (事故繰越)	0	480,024,248	△ 480,024,248	皆減
	計	867,555,108	1,020,423,067	△ 152,867,959	85.02%
委託金	総務費委託金	51,358,645	39,360,687	11,997,958	130.48%
	民生費委託金	834,400	623,000	211,400	133.93%
	農林業費委託金	0	0	0	-
	農林業費委託金(繰越明許)	7,054,000	1,243,000	5,811,000	567.50%
	土木費委託金	1,096,000	1,096,000	0	100.00%
	消防費委託金	42,562	41,911	651	101.55%
	教育費委託金	1,786,193	1,976,620	△ 190,427	90.37%
	計	62,171,800	44,341,218	17,830,582	140.21%
合 計	1,486,888,526	1,601,970,102	△ 115,081,576	92.82%	

主な決算は次のとおりである。

○県負担金

民生費負担金

保険基盤安定負担金(国民健康保険)	77,329,400 円	(前年度	81,224,521 円)
保険基盤安定負担金(後期高齢者医療保険)	62,402,650 円	("	59,105,478 円)

障害者自立支援給付費等負担金	150,152,713円	(前年度	145,521,580円)
障害児入所給付費等負担金	30,640,109円	("	24,562,908円)
子どものための教育・保育給付費負担金	183,091,464円	("	173,342,406円)
児童手当負担金	38,983,331円	("	39,753,498円)

○県補助金

民生費補助金

重度心身障害者医療助成費補助金	20,829,661円	(前年度	21,298,630円)
地域医療介護総合確保基金(施設分)補助金	12,136,000円	("	0円)
子どもの医療費助成事業補助金	12,778,000円	("	12,919,000円)
放課後児童健全育成事業補助金	15,985,000円	("	14,260,000円)

衛生費補助金

合併処理浄化槽設置費補助金	3,312,000円	(前年度	4,578,000円)
---------------	------------	------	-------------

農林業費補助金

中山間地域等直接支払制度交付金	29,229,212円	(前年度	29,007,173円)
多面的機能支払交付金	36,938,691円	("	33,984,285円)
さが園芸生産888億円推進事業費補助金	18,661,000円	("	28,034,000円)
農村地域防災事業費補助金	22,203,000円	("	4,631,000円)
農村地域防災事業費補助金(繰越明許)	8,369,000円	("	21,983,000円)

教育費補助金

SAGA2024市町準備経費補助金	1,189,000円	(前年度	708,000円)
-------------------	------------	------	-----------

災害復旧費補助金

過年発生農地災害復旧費補助金	13,056,702円	(前年度	0円)
過年発生農地災害復旧費補助金(繰越明許)	65,562,130円		0円)
過年発生農業用施設災害復旧費補助金	34,874,684円	("	0円)
過年発生農業用施設災害復旧費補助金 (繰越明許)	245,484,495円	("	0円)
現年発生農業用施設災害復旧費補助金 (繰越明許)	17,451,279円	("	6,700,852円)
現年発生林道災害復旧費補助金(繰越明許)	202,743,000円	("	11,712,000円)

○委託金

総務費委託金

県税徴収委託金	28,108,567円	(前年度	27,412,216円)
参議院議員通常選挙費委託金	9,392,382円	("	0円)

第17款 財産収入

予算額 62,758,000 円に対し、調定額、収入済額共に 63,385,037 円で、調定額に対する収入率は 100%である。また、予算に対する収入率は 101%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 15,838,152 円(19.99%)減であり、内訳は次表のとおりである。

(単位:円)

年度	財産運用収入		財産売却収入			合計
	財産貸付収入	利子及び配当金	不動産売却収入	物品売却収入	生産物売却収入	
令和4年度 (A)	5,838,257	50,665,438	4,213,810	0	2,667,532	63,385,037
令和3年度 (B)	5,405,913	49,608,304	19,317,338	0	4,891,634	79,223,189
(A) - (B)	432,344	1,057,134	△ 15,103,528	0	△ 2,224,102	△ 15,838,152

第18款 寄附金 (附表第3表参照 P59~P60)

予算額 1,120,912,000 円に対し、収入済額は 1,121,065,340 円で、調定に対する収入率は 100.0%である。収入済額を前年度と比較すると 418,701,650 円(59.61%)の増で、ふるさと応援寄附金の増が主な要因である。

第19款 繰入金

予算額 1,028,615,000 円に対し、収入済額は 937,671,711 円で、調定額に対する収入率は 100.0%である。収入済額を前年度と比較すると 306,157,101 円(48.48%)の増となっている。また、収入総額に対する比率は 5.85%となっている。

繰入金の内訳は、次表のとおりである。

繰入金内訳表

(単位:円)

年度	宅地造成事業特別会計繰入金	土地区画整理事業特別会計繰入金	基金繰入金				
			減債基金	福祉振興基金	ふるさと水と土保全対策基金	ふるさと振興基金	ふるさと振興基金(繰越明許)
令和4年度 (A)	0	0	0	4,407,700	195,871	878,982,702	8,016,750
令和3年度 (B)	0	0	0	4,323,000	395,077	551,633,425	36,169,042
(A) - (B)	0	0	0	84,700	△ 199,206	327,349,277	△ 28,152,292

基金繰入金						合計
鉱害復旧施設基金	鉱害復旧施設基金(繰越明許)	学校給食振興基金	スポーツ振興基金	森林環境贈与税基金	森林環境贈与税基金(繰越明許)	
31,093,927	9,651,400	675,811	1,700,000	197,550	2,750,000	937,671,711
34,733,863	616,598	426,481	1,700,000	1,517,124	0	631,514,610
△ 3,639,936	9,034,802	249,330	0	△ 1,319,574	2,750,000	306,157,101

第20款 繰越金

繰越金は、前年度における歳入歳出差引額 666,978,654 円（繰越明許分 107,838,000 円、事故繰越分 1,349,000 円を含む）が収入されている。

第21款 諸収入

予算額 400,415,000 円に対し、収入済額は 391,692,677 円で、調定額 408,046,761 円に対する収入率は 95.99%である。

収入済額を前年度と比較すると 45,341,050 円（10.37%）減となっている。

主な決算は次のとおりである。

貸付金元利収入

中小企業融資金貸付金元利収入	50,000,000 円	（前年度	50,000,000 円）
勤労者福利厚生資金貸付金元利収入	10,000,000 円	（ "	10,000,000 円）
農産物処理加工施設建設事業貸付金償還金	26,732,000 円	（ "	26,732,000 円）

受託事業収入

地域支援事業受託事業収入	72,604,093 円	（前年度	68,878,781 円）
--------------	--------------	------	---------------

雑入

消防団員退職報償金	0 円	（前年度	10,896,000 円）
宝くじ収益金交付金	7,463,158 円	（ "	7,764,265 円）
派遣職員人件費負担金	117,886,852 円	（ "	107,572,803 円）
後期高齢者医療療養給付費負担金精算金	7,226,722 円	（ "	15,854,837 円）
生活保護費返還金	1,448,220 円	（ "	3,710,127 円）
介護予防サービス計画作成費	16,119,840 円	（ "	17,179,460 円）
佐賀中部広域連合負担金精算金	19,825,028 円	（ "	25,939,953 円）

児童扶養手当返還金と高等職業訓練給付金返還金については、早期完納となるよう収納に努められ、また、生活保護費返還金については、返済計画に従い返済されるよう今後とも指導されたい。

諸収入の内訳表

(単位:円)

区 分	年度	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
延 滞 金	4	1,263,074	1,263,074		0	100.00%
	3	2,154,564	2,154,564		0	100.00%
市 預 金 利 子	4	5,122	5,122		0	100.00%
	3	2,365	2,365		0	100.00%
中小企業融資金貸付金 元 利 収 入	4	50,000,000	50,000,000		0	100.00%
	3	50,000,000	50,000,000		0	100.00%
勤労者福利厚生資金貸付金 元 利 収 入	4	10,000,000	10,000,000		0	100.00%
	3	10,000,000	10,000,000		0	100.00%
地域総合整備貸付金 元 金 収 入	4	26,732,000	26,732,000		0	100.00%
	3	26,732,000	26,732,000		0	100.00%
災害援護資金貸付金 元 利 収 入	4	43,600	43,600		0	100.00%
	3	0	0		0	—
中小企業振興資金 貸付金元利収入	4	336,000	336,000		0	100.00%
	3	336,000	336,000		0	100.00%
地域支援事業 受託事業収入	4	72,629,093	72,629,093		0	100.00%
	3	68,878,781	68,878,781		0	100.00%
後期高齢者医療広域 連合受託事業収入	4	7,904,876	7,904,876		0	100.00%
	3	7,492,904	7,492,904		0	100.00%
保健福祉事業受託事業収入	4	4,770,815	4,770,815		0	100.00%
	3	5,122,043	5,122,043		0	100.00%
農業者年金受託事業収入	4	381,400	381,400		0	100.00%
	3	403,500	403,500		0	100.00%
農地売買等特例受託事業収入	4	13,000	13,000		0	100.00%
	3	34,000	34,000		0	100.00%
農地中間管理受託事業収入	4	28,231	28,231		0	100.00%
	3	28,671	28,671		0	100.00%
発 掘 調 査 受 託 事 業 収 入	4	15,520,501	15,520,501		0	100.00%
	3	0	0		0	—
社 会 教 育 費 受 託 事 業 収 入	4	0	0		0	—
	3	0	0		0	—
弁 償 金	4	200	200		0	100.00%
	3	0	0		0	—
消防団公務災害等 共済基金収入	4	0	0		0	—
	3	10,896,000	10,896,000		0	100.00%
過 年 度 収 入	4	18,151,889	4,886,831	1,489,250	11,775,808	26.92%
	3	40,058,281	26,680,203	376,981	13,001,097	66.60%
雑 入	4	200,266,960	197,177,934		3,089,026	98.46%
	3	228,147,695	226,699,696		1,447,999	99.37%
雑入(繰越明許)	4	0	0		0	—
	3	1,573,000	1,573,000		0	100.00%
合 計	4	408,046,761	391,692,677	1,489,250	14,864,834	95.99%
	3	451,859,804	437,033,727	376,981	14,449,096	96.72%
令和4年度 - 令和3年度		△ 43,813,043	△ 45,341,050	1,112,269	415,738	

第22款 市 債

市債の収入済額は1,155,536,000円で、調定額に対する収入は100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると44,743,000円(4.03%)の増となっている。

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分 年 度	総務債	衛生債	衛生債 (繰越明許)	農林業債	土木債	土木債 (繰越明許)	土木債 (事故繰越)	消防債
令和4年度(A)	18,500,000	336,100,000	65,800,000	12,700,000	79,370,000	75,348,000	10,400,000	19,600,000
令和3年度(B)	24,100,000	82,500,000	0	1,300,000	131,152,000	100,700,000	0	12,100,000
(A) - (B)	△ 5,600,000	253,600,000	65,800,000	11,400,000	△ 51,782,000	△ 25,352,000	10,400,000	7,500,000

教育債	教育債 (繰越明許)	災害復旧債	災害復旧債 (繰越明許)	災害復旧債 (事故繰越)	臨時財政 対策債	合 計	収入総額 対 比
252,400,000	14,200,000	46,470,000	144,500,000	0	80,148,000	1,155,536,000	7.21%
104,200,000	296,200,000	63,630,000	11,900,000	3,000,000	280,011,000	1,110,793,000	7.09%
148,200,000	△ 282,000,000	△ 17,160,000	132,600,000	△ 3,000,000	△ 199,863,000	44,743,000	0.12%

決算の主な内訳は次のとおりである。

総務債

定住促進事業(過疎債ソフト事業) 18,500,000円 (前年度 24,100,000円)

衛生債

西部広域水道運営基盤強化推進事業(公営企業債) 30,900,000円 (前年度 48,300,000円)
 新公立病院整備事業(過疎債) 108,200,000円 (" 0円)
 スポーツレクリエーション施設建設事業(過疎債) 197,000,000円 (" 34,200,000円)
 スポーツレクリエーション施設建設事業(過疎債)
 (繰越明許) 65,800,000円 (" 0円)

農林業債

県営筑後川下流土地改良事業(過疎債) 5,100,000円 (前年度 1,300,000円)
 緊急浚渫推進事業(緊急浚渫推進事業債) 7,600,000円 (" 0円)

土木債

道路新設改良事業(過疎債) 26,400,000円 (前年度 5,300,000円)
 道路等長寿命化対策事業
 (公共施設等適正管理推進事業債) 16,300,000円 (" 22,000,000円)
 都市公園整備事業(過疎債) 23,900,000円 (" 81,252,000円)
 道路新設改良事業(過疎債)(繰越明許) 14,900,000円 (" 14,500,000円)
 緊急浚渫推進事業(緊急浚渫推進事業債)
 (繰越明許) 12,100,000円 (" 0円)

都市公園整備事業（過疎債）（繰越明許）	19,248,000円	（	”	0円）
道路新設改良事業（公共事業等債）（事故繰越）	10,400,000円	（	”	0円）
<u>消防債</u>				
消防団格納庫新設事業（過疎債）	19,600,000円	（前年度		0円）
<u>教育債</u>				
スクールバス運行事業（過疎債ソフト事業）	64,600,000円	（前年度	64,600,000円）	
北多久公民館建設事業（過疎債）	168,000,000円	（	”	19,500,000円）
文化財収蔵庫新設事業（過疎債）	12,400,000円	（	”	0円）
東部校西側進入路拡張事業（過疎債）（繰越明許）	14,200,000円	（	”	0円）
<u>災害復旧債</u>				
過年発生公共土木施設災害復旧事業	44,870,000円	（前年度	35,300,000円）	
現年発生林道災害復旧事業（繰越明許）	31,000,000円	（	”	0円）
現年発生公共土木施設災害復旧事業（繰越明許）	85,000,000円	（	”	0円）
現年発生公共土木施設単独災害復旧事業 （繰越明許）	19,200,000円	（	”	2,800,000円）
<u>臨時財政対策債</u>				
臨時財政対策債	80,148,000円	（前年度	280,011,000円）	

第2 歳出の部

1 歳出決算の状況

(単位：円)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 % (支出済/予算)
令和4年度 (A)	16,641,326,000	15,203,785,070	683,237,000	754,303,930	91.36%
令和3年度 (B)	17,015,456,200	14,995,246,834	1,170,711,000	849,498,366	88.13%
(A) - (B)	△ 374,130,200	208,538,236	△ 487,474,000	△ 95,194,436	3.23%

歳出決算の状況は、予算額 16,641,326,000 円に対し、支出済額は 15,203,785,070 円であり、翌年度への繰越額が 683,237,000 円であったため、不用額は 754,303,930 円となった。

予算執行率は 91.36%となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 208,538,236 円(1.39%)の増となっている。

① 目的別経費の状況(附表第7表参照 P67~P68)

目的別経費の状況は附表第7表のとおりであるが、決算総額に対する構成比は、総務費 27.27%(前年度 20.40%)、民生費 26.97%(同 28.51%)、衛生費 9.38%(同 6.99%)、公債費 9.11%(同 7.79%)、教育費 7.55%(同 10.14%)、土木費 6.39%(同 8.64%)、災害復旧費 4.43%(同 8.01%)、農林業費 4.14%(同 4.64%)、消防費 2.53%(同 2.61%)、商工費 1.26%(同 1.29%)、議会費 0.91(同 0.92%)、労働費 0.07%(同 0.07%) 諸支出金 0.00%(同 0.00%)、の順になっている。

款による対前年度比では、衛生費 136.22%(前年度 111.35%)、総務費 135.55%(同 57.51%)、公債費 118.55%(同 109.66%)、議会費 100.81%(同 97.70%)、労働費 100.06%(同 99.92%)、商工費 98.43%(同 115.91%)、消防費 98.17%(同 88.33%)、民生費 95.89%(同 112.99%)、農林業費 90.50%(同 102.41%)、教育費 75.51%(同 118.03%)、土木費 74.96%(同 107.03%)、災害復旧費 56.11%(同 93.47%)、諸支出金 5.47%(同 0.07%)の順になっている。

② 歳出不用額の状況(附表第7表参照 P67~P68)

不用額は 754,303,930 円(うち予備費 20,325,000 円)で、前年度より 95,194,436 円の減となっている。不用額となった主なものは、総務費(人件費、負担金等)、民生費(負担金、扶助費等)、衛生費(報償費、委託料等)、農林業費(負担金、工事請負費)、土木費(工事請負費、繰出金等)、災害復旧費(工事請負費等)、諸支出金(公有財産購入費)等である。

不用額の予算総額に対する比率は 4.53%(前年度 4.99%)である。

2 款別執行状況（附表第7表参照 P67～P68）

第1款 議会費

(単位：円)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和4年度	140,966,000	138,692,906	2,273,094	98.39%	0.91%
令和3年度	138,766,000	137,580,297	1,185,703	99.15%	0.92%
増 減	2,200,000	1,112,609	1,087,391	△0.76%	△0.01%

予算額 140,966,000 円に対し、支出済額は 138,692,906 円（執行率 98.39%）で、不用額 2,273,094 円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 1,112,609 円（0.81%）増加している。これは、主に旅費等の増の分である。

第2款 総務費

(単位：円)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和4年度	4,290,106,000	4,145,696,559	44,867,000	99,542,441	96.63%	27.27%
令和3年度	3,124,956,000	3,058,418,200	5,146,000	61,391,800	97.87%	20.40%
増 減	1,165,150,000	1,087,278,359	39,721,000	38,150,641	△1.24%	6.87%

予算額 4,290,106,000 円に対し、支出済額は 4,145,696,559 円（執行率 96.63%）、繰越明許費 44,867,000 円で、不用額 99,542,441 円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 1,087,278,359 円（35.55%）増加している。

増減の主なものは、給料・職員手当等の人件費で 46,646,578 円増、報償費で 75,193,449 円増、役務費で 16,128,949 円の増、委託料 56,185,975 円増、使用料及び賃借料 35,177,912 円増、工事請負費 20,429,200 円減、備品購入費で 59,654,218 円の増、負担金補助及び交付金 3,782,617 円減、償還金利子及び割引料 27,354,851 円増、積立金 797,249,272 円増等である。

不用額の主なものは、一般管理費で給料・職員手当等の人件費 34,799,408 円、企画費で負担金補助及び交付金 18,754,518 円、県知事県議会議員選挙費で人件費 3,079,387 円等である。

なお、繰越明許費 44,867,000 円は、物価高騰対策支援事業 22,000,000 円、食材高騰対策支援事業（医療・介護）補助金 6,326,000 円、池田学動物画利活用事業 8,411,000 円等である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

項目	年度	令和4年度			令和3年度			増減 (A) - (B)	(A) (B)	
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額			
総務 管理 費	一般管理費	877,465,037	0	44,278,963	732,340,108	0	24,282,892	145,124,929	119.82%	
	文書広報費	12,670,866	0	485,134	12,347,137	0	643,863	323,729	102.62%	
	財政管理費	1,745,413	0	1,587	1,670,868	0	3,132	74,545	104.46%	
	会計管理費	4,824,276	0	165,724	3,561,524	0	76,476	1,262,752	135.46%	
	財産管理費	747,575,525	0	1,086,475	474,148,663	0	1,056,337	273,426,862	157.67%	
	企画費	2,021,738,293	44,187,000	37,404,707	1,234,946,138	2,000,000	11,445,862	786,792,155	163.71%	
	企画費(繰越明許)	2,000,000	0	0	195,804,446	0	7,723,554	△ 193,804,446	1.02%	
	地域づくり推進費	19,597,375	0	1,146,625	23,400,457	0	208,543	△ 3,803,082	83.75%	
	ふるさと振興事業費	1,041,145	0	379,855	563,731	0	657,269	477,414	184.69%	
	電子計算費	62,902,447	0	484,553	63,963,650	0	1,299,350	△ 1,061,203	98.34%	
	交通安全対策費	2,468,310	680,000	38,690	2,345,183	0	188,817	123,127	105.25%	
	消費者行政費	1,898,439	0	114,561	1,862,199	0	167,801	36,240	101.95%	
	地籍調査費	3,560,588	0	22,412	3,499,038	0	1,430,962	61,550	101.76%	
	諸費	121,537,585	0	1,873,415	94,676,321	0	5,074,679	26,861,264	128.37%	
	防災諸費	3,903,647	0	69,353	2,543,377	374,000	176,623	1,360,270	153.48%	
	防災諸費(繰越明許)	374,000	0	0	0	0	0	374,000	皆増	
	小計	3,885,302,946	44,867,000	87,552,054	2,847,672,840	2,374,000	54,436,160	1,037,630,106	136.44%	
	徴 税 費	税務総務費	101,205,232	0	1,933,768	91,558,263	0	3,204,737	9,646,969	110.54%
		賦課徴収費	47,047,215	0	2,163,785	19,710,493	0	1,968,507	27,336,722	238.69%
		小計	148,252,447	0	4,097,553	111,268,756	0	5,173,244	36,983,691	133.24%
本 台 帳 費	戸籍住民基本台帳費	57,811,975	0	714,025	49,424,785	2,772,000	1,682,215	8,387,190	116.97%	
	戸籍住民基本台帳費 (繰越明許)	2,772,000	0	0	0	0	0	2,772,000	皆増	
	小計	60,583,975	0	714,025	49,424,785	2,772,000	1,682,215	11,159,190	122.58%	
選 挙 費	選挙管理委員会費	8,192,923	0	49,077	8,104,783	0	27,217	88,140	101.09%	
	参議院議員選挙費	9,769,304	0	5,696	0	0	0	9,769,304	皆増	
	衆議院議員選挙費	0	0	0	8,941,873	0	7,127	△ 8,941,873	皆減	
	県知事県議会議員選挙費	9,397,779	0	6,940,221	0	0	0	9,397,779	皆増	
	市長市議会議員補欠選挙費	0	0	0	9,609,427	0	6,573	△ 9,609,427	皆減	
	小計	27,360,006	0	6,994,994	26,656,083	0	40,917	703,923	102.64%	
統 計 調 査 費	統計調査総務費	4,178,495	0	43,505	3,750,715	0	3,285	427,780	111.41%	
	基幹統計費	908,053	0	95,947	950,209	0	6,791	△ 42,156	95.56%	
	小計	5,086,548	0	139,452	4,700,924	0	10,076	385,624	108.20%	
監 査 委 員 費	19,110,637	0	44,363	18,694,812	0	49,188	415,825	102.22%		
合 計	4,145,696,559	44,867,000	99,542,441	3,058,418,200	5,146,000	61,391,800	1,087,278,359	135.55%		

支出済額の主な決算

○総務管理費

一般管理費	人件費	699,580,592円	(前年度	659,990,399円)
	備品購入費	4,062,064円	("	233,750円)
	負担金補助及び交付金	3,083,320円	("	2,785,548円)
企画費	報償費	337,147,228円	("	261,715,157円)
	役務費	28,174,068円	("	14,792,037円)
	委託料	226,820,074円	("	123,425,688円)
	工事請負費	19,761,500円	("	396,000円)
	備品購入費	62,631,290円	("	4,743,750円)
	負担金補助及び交付金	137,339,482円	("	71,281,477円)

企画費（繰越明許）	積立金 負担金補助及び交付金	1,117,823,126円 2,000,000円	（前年度） （前年度）	700,886,347円 71,700,975円
○徴税费				
税務総務費	人件費	92,795,669円	（前年度）	90,282,236円
賦課徴収費	委託料	20,777,701円	（前年度）	6,205,000円
	負担金補助及び交付金	8,924,167円	（前年度）	674,922円
	償還金利子及び割引料	6,514,634円	（前年度）	2,419,049円
○戸籍住民基本台帳費				
戸籍住民基本台帳費	委託料	9,515,220円	（前年度）	29,700円
	使用料及び賃借料	8,986,106円	（前年度）	7,134,904円
戸籍住民基本台帳費 （繰越明許）	委託料	2,772,000円	（前年度）	0円
○選挙費				
選挙管理委員会費	人件費	7,382,697円	（前年度）	7,282,783円
参議院議員選挙費	人件費	5,450,122円	（前年度）	0円
県知事県議会議員選挙費	人件費	4,497,613円	（前年度）	0円
○統計調査費				
統計調査総務費	人件費	4,152,024円	（前年度）	3,731,835円
基幹統計費	報酬	729,515円	（前年度）	719,168円
○監査委員費				
監査委員費	人件費	16,996,321円	（前年度）	16,613,008円

第3款 民生費

（単位：円）

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和4年度	4,272,893,000	4,100,220,059	4,165,000	168,507,941	95.96%	26.97%
令和3年度	4,489,244,000	4,275,844,808	79,077,000	134,322,192	95.25%	28.51%
増 減	△ 216,351,000	△ 175,624,749	△ 74,912,000	34,185,749	0.71%	△ 1.54%

予算額4,272,893,000円に対し、支出済額は4,100,220,059円（執行率95.96%）、繰越明許費4,165,000円で、不用額168,507,941円となっている。

支出済額を前年度と比較すると175,624,749円（4.11%）減少している。

増減の主なものは、給料・職員手当等の人件費で1,503,817円増、委託料で5,156,641円増、負担金補助及び交付金で241,644,173円減、扶助費45,739,393円増、繰出金2,648,286円増等である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費で負担金補助及び交付金8,583,240円、社会福祉総務費（繰越明許）で負担金補助及び交付金20,097,000円、心身障害者援護費で扶助費25,656,728円、児童福祉総務費で扶助費5,878,647円、児童措置費で負担金補助及び交付金25,671,754円、生活保護費の扶助費で27,592,833円等である。

なお、繰越明許費 4,165,000 円は、保育施設等給食支援事業 1,395,000 円、医療扶助オンライン資格確認導入事業 2,770,000 円である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

項目	年度	令和4年度			令和3年度			増減 (A)-(B)	(A) /(B)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
社会福祉費	社会福祉総務費	427,302,154	0	19,037,846	501,889,493	73,360,000	32,010,507	△ 74,587,339	85.14%
	社会福祉総務費 (繰越明許)	52,404,437	0	20,955,563	0	0	0	52,404,437	皆増
	心身障害者援護費	808,318,570	0	27,632,430	760,000,109	0	30,390,891	48,318,461	106.36%
	老人福祉費	105,048,827	0	7,165,173	101,348,637	0	19,837,363	3,700,190	103.65%
	国民年金費	10,836,193	0	270,807	10,379,369	0	689,631	456,824	104.40%
	地域改善対策費	29,331,307	0	1,313,693	28,649,709	0	1,636,291	681,598	102.38%
	介護保険費	343,511,250	0	2,623,750	349,232,969	0	692,031	△ 5,721,719	98.36%
	地域支援費	122,592,213	0	9,862,787	119,600,509	0	9,034,491	2,991,704	102.50%
	後期高齢者医療費	385,107,850	0	7,605,150	377,380,317	0	1,288,683	7,727,533	102.05%
小計	2,284,452,801	0	96,467,199	2,248,481,112	73,360,000	95,579,888	35,971,689	101.60%	
児童福祉費	児童福祉総務費	217,124,861	0	10,363,139	459,361,354	5,717,000	5,660,646	△ 242,236,493	47.27%
	児童福祉総務費 (繰越明許)	2,203,880	0	3,513,120	0	0	0	2,203,880	皆増
	児童措置費	1,216,494,599	1,395,000	27,290,401	1,201,500,626	0	16,016,374	14,993,973	101.25%
	母子父子福祉費	46,900,883	0	2,564,117	44,689,986	0	1,348,014	2,210,897	104.95%
	小計	1,482,724,223	1,395,000	43,730,777	1,705,551,966	5,717,000	23,025,034	△ 222,827,743	86.94%
生活保護費	生活保護総務費	45,641,868	2,770,000	567,132	40,358,963	0	295,037	5,282,905	113.09%
	扶助費	287,251,167	0	27,592,833	281,292,767	0	15,332,233	5,958,400	102.12%
	小計	332,893,035	2,770,000	28,159,965	321,651,730	0	15,627,270	11,241,305	103.49%
災害救助費	150,000	0	150,000	160,000	0	90,000	△ 10,000	93.75%	
合計	4,100,220,059	4,165,000	168,507,941	4,275,844,808	79,077,000	134,322,192	△ 175,624,749	95.89%	

支出済額の主な決算

○社会福祉費

社会福祉総務費	人件費	34,040,913 円	(前年度	33,145,618 円)
	負担金補助及び交付金	128,566,760 円	("	201,490,860 円)
	繰出金	226,994,182 円	("	230,503,510 円)
社会福祉総務費(繰越明許)	負担金補助及び交付金	49,800,000 円	("	0 円)
心身障害者援護費	扶助費	785,980,272 円	("	738,593,021 円)
老人福祉費	負担金補助及び交付金	6,000,000 円	("	6,000,000 円)
	扶助費	96,697,684 円	("	92,598,954 円)
介護保険費	負担金補助及び交付金	343,089,180 円	("	348,810,569 円)
地域支援費	委託料	36,462,871 円	("	39,005,413 円)
後期高齢者医療費	負担金補助及び交付金	289,585,000 円	("	287,966,000 円)

○児童福祉費

児童福祉総務費	人件費	104,753,857 円	(前年度	105,093,233 円)
	扶助費	57,028,353 円	("	55,233,810 円)
児童福祉総務費(繰越明許)	負担金補助及び交付金	2,200,000 円	("	0 円)
児童措置費	負担金補助及び交付金	864,625,246 円	("	837,942,036 円)
	扶助費	351,747,170 円	("	363,441,140 円)
母子父子福祉費	負担金補助及び交付金	31,500,000 円	("	26,900,000 円)
	扶助費	13,613,284 円	("	15,080,239 円)

○生活保護費

生活保護総務費	人件費	38,211,410円	(前年度	37,744,391円)
	備品購入費	4,329,380円	("	0円)
扶助費	扶助費	287,251,167円	("	281,292,767円)

第4款 衛生費

(単位：円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和4年度	1,659,924,000	1,426,841,832	182,000,000	51,082,168	85.96%	9.38%
令和3年度	1,161,608,000	1,047,444,998	65,800,000	48,363,002	90.17%	6.99%
増 減	498,316,000	379,396,834	116,200,000	2,719,166	△4.21%	2.39%

予算額1,659,924,000円に対し、支出済額は1,426,841,832円(執行率85.96%)、繰越明許費182,000,000円で、不用額51,082,168円となっている。

支出済額を前年度と比較すると379,396,834円(36.22%)増加している。

増減の主なものは、報償費10,103,727円減、委託料46,107,503円減、工事請負費333,583,800円増、公有財産購入費17,362,269円減、負担金補助及び交付金144,052,756円増、投資及び出資金17,803,799円減等である。

不用額の主なものは、予防費で報償費7,382,210円、委託料11,577,665円等である。

なお、繰越明許費182,000,000円は、多久小城医療組合負担金182,000,000円である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

項 目	年 度	令和4年度			令和3年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
保 健 衛 生 費	保健衛生総務費	121,701,306	0	5,812,694	107,135,024	0	6,818,976	14,566,282	113.60%
	予 防 費	130,223,253	0	30,928,747	131,343,600	0	15,419,400	△ 1,120,347	99.15%
	予防費(繰越明許)	0	0	0	43,624,881	0	2,466,119	△ 43,624,881	皆減
	保 健 事 業 費	29,308,238	0	3,166,762	32,968,379	0	5,572,621	△ 3,660,141	88.90%
	環 境 衛 生 費	26,239,263	0	518,737	30,858,968	0	911,032	△ 4,619,705	85.03%
	公 害 対 策 費	1,728,499	0	245,501	1,202,559	0	241,441	525,940	143.74%
	上水道事業費	92,758,588	0	412	112,851,025	0	42,975	△ 20,092,437	82.20%
	病 院 費	323,196,741	182,000,000	76,259	194,879,633	0	8,444,367	128,317,108	165.84%
	小 計	725,155,888	182,000,000	40,749,112	654,864,069	0	39,916,931	70,291,819	110.73%
清 掃 費	清掃総務費	17,654,588	0	69,412	21,770,648	0	674,352	△ 4,116,060	81.09%
	ごみ処理費	242,529,367	0	6,475,633	227,108,344	0	7,403,656	15,421,023	106.79%
	ごみ処理施設建設 地域振興費	283,461,989	0	3,768,011	49,800,937	65,800,000	360,063	233,661,052	569.19%
	ごみ処理施設建設地 域振興費(繰越明許)	65,800,000	0	0	0	0	0	65,800,000	皆増
	し尿処理費	92,240,000	0	20,000	93,901,000	0	8,000	△ 1,661,000	98.23%
		小 計	701,685,944	0	10,333,056	392,580,929	65,800,000	8,446,071	309,105,015
	合 計	1,426,841,832	182,000,000	51,082,168	1,047,444,998	65,800,000	48,363,002	379,396,834	136.22%

支出済額の主な決算

○保健衛生費

保健衛生総務費	人件費	87,497,713円	(前年度	84,273,800円)
予防費	委託料	106,029,335円	("	99,505,178円)
保健事業費	委託料	23,867,748円	("	26,957,988円)
上水道事業費	負担金補助及び交付金	32,936,588円	("	36,326,025円)
	投資及び出資金	59,822,000円	("	76,525,000円)
病院費	負担金補助及び交付金	302,263,375円	("	172,845,468円)
	投資及び出資金	20,933,366円	("	22,034,165円)

○清掃費

ごみ処理費	委託料	113,486,961円	(前年度	111,514,579円)
	負担金補助及び交付金	109,641,000円	("	97,336,000円)
ごみ処理施設建設地域振興費	工事請負費	275,464,000円	("	0円)
ごみ処理施設建設地域振興費 (繰越明許)	工事請負費	65,800,000円	("	0円)
し尿処理費	負担金補助及び交付金	92,240,000円	("	93,901,000円)

第5款 労働費

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和4年度	10,335,000	10,296,363	0	38,637	99.63%	0.07%
令和3年度	10,305,000	10,290,597	0	14,403	99.86%	0.07%
増 減	30,000	5,766	0	24,234	△0.23%	△0.00%

予算額10,335,000円に対し、支出済額は10,296,363円(執行率99.63%)で、不用額38,637円となっている。

支出済額を前年度と比較すると5,766円(0.06%)増加している。

第6款 農 林 業 費

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	事故繰越し	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和4年度	757,246,000	629,004,404	96,536,000	0	31,705,596	83.06%	4.14%
令和3年度	790,549,500	695,040,959	63,874,000	0	31,634,541	87.92%	4.64%
増 減	△ 33,303,500	△ 66,036,555	32,662,000	0	71,055	△4.85%	△0.50%

予算額757,246,000円に対し、支出済額は629,004,404円(執行率83.06%)、繰越明許費96,536,000円で、不用額31,705,596円となっている。

支出済額を前年度と比較すると66,036,555円(9.50%)減少している。

増減の主なものは、委託料7,094,949円増、工事請負費74,457,900円減、負担金補助及び交付金2,155,602円減、繰出金9,651,706円増等である。

不用額の主なものは、農地費で負担金補助及び交付金1,590,118円、農地費（繰越明許）で工事請負費5,244,700円、林業振興費（繰越明許）で委託料7,942,000円等である。

なお、繰越明許費96,536,000円は、農業用施設整備事業67,367,000円、地域農業水利施設ストックマネジメント事業6,940,000円、森林経営管理事業12,000,000円、ふるさとの森林づくり事業10,229,000円である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

項目	令和4年度			令和3年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)	
	支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額			
農業費	農業委員会費	7,620,531	0	930,469	7,203,918	0	501,082	416,613	105.78%
	農業総務費	68,394,227	0	420,773	71,451,689	0	799,311	△3,057,462	95.72%
	農業振興費	77,115,316	0	181,684	89,588,797	7,873,000	1,816,203	△12,473,481	86.08%
	農業振興費(繰越明許)	7,839,877	0	33,123	0	0	0	7,839,877	皆増
	畜産業費	1,004,253	0	1,747	746,912	0	5,088	257,341	134.45%
	農地費	219,568,216	74,307,000	9,213,784	187,583,780	32,475,000	12,048,220	31,984,436	117.05%
	農地費(繰越明許)	26,855,600	0	5,619,400	119,560,300	0	11,239,700	△92,704,700	22.46%
	農地費(事故繰越)	0	0	0	5,516,500	0	0	△5,516,500	皆減
	鉦害対策費	137,729,032	0	4,156,968	140,390,566	9,877,000	1,724,434	△2,661,534	98.10%
	鉦害対策費(繰越明許)	9,651,400	0	225,600	616,598	0	2,383,402	9,034,802	1565.27%
	小計	555,778,452	74,307,000	20,783,548	622,659,060	50,225,000	30,517,440	△66,880,608	89.26%
林業費	林業総務費	14,566,449	0	969,551	14,066,057	0	59,943	500,392	103.56%
	林業振興費	13,235,954	12,000,000	1,693,046	14,885,123	10,692,000	247,877	△1,649,169	88.92%
	林業振興費(繰越明許)	2,750,000	0	7,942,000	0	0	0	2,750,000	皆増
	造林事業費	29,452,981	10,229,000	216,019	34,548,641	0	701,359	△5,095,660	85.25%
	林道費	9,562,968	0	77,032	7,207,078	2,957,000	107,922	2,355,890	132.69%
	林道費(繰越明許)	2,932,600	0	24,400	0	0	0	2,932,600	皆増
	治山費	725,000	0	0	1,675,000	0	0	△950,000	43.28%
小計	73,225,952	22,229,000	10,922,048	72,381,899	13,649,000	1,117,101	844,053	101.17%	
合計	629,004,404	96,536,000	31,705,596	695,040,959	63,874,000	31,634,541	△66,036,555	90.50%	

支出済額の主な決算

○農業費

農業総務費	人件費	65,313,757円	(前年度	68,398,329円)
農業振興費	負担金補助及び交付金	75,554,518円	("	88,032,811円)
農業振興費(繰越明許)	負担金補助及び交付金	7,839,877円	("	0円)
農地費	負担金補助及び交付金	76,417,882円	("	71,931,556円)
	繰出金	48,377,841円	("	38,726,135円)
" (繰越明許)	委託料	13,226,000円	("	23,226,500円)
	工事請負費	13,181,300円	("	96,005,800円)
鉦害対策費	積立金	106,635,105円	("	105,656,703円)
" (繰越明許)	工事請負費	9,651,400円	("	0円)

○林業費

造林事業費	委託料	25,960,000円	(前年度	31,447,900円)
-------	-----	-------------	------	--------------

第7款 商 工 費

(単位：円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和4年度	196,206,000	190,871,160	0	5,334,840	97.28%	1.26%
令和3年度	197,503,000	193,923,219	0	3,579,781	98.19%	1.29%
増 減	△ 1,297,000	△ 3,052,059	0	1,755,059	△0.91%	△0.03%

予算額 196,206,000 円に対し、支出済額 190,871,160 円(執行率 97.28%)、不用額 5,334,840 円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 3,052,059 円(1.57%)減少している。

増減の主なものは、委託料 7,988,959 円減、負担金補助及び交付金 12,196,316 円増等である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

項 目	年 度	令和4年度			令和3年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
商 工 費	商工総務費	45,854,910	0	2,100,090	48,133,414	0	196,586	△ 2,278,504	95.27%
	商工振興費	119,687,306	0	919,694	117,996,422	0	1,130,578	1,690,884	101.43%
	観光費	16,444,896	0	2,107,104	9,935,271	0	781,729	6,509,625	165.52%
	観光施設管理費	8,884,048	0	207,952	17,858,112	0	1,470,888	△ 8,974,064	49.75%
合 計		190,871,160	0	5,334,840	193,923,219	0	3,579,781	△ 3,052,059	98.43%

支出済額の主な決算

○商工費

商工振興費	委託料	29,581,626 円	(前年度 37,700,037 円)
	負担金補助及び交付金	38,748,920 円	(" 28,863,204 円)
	貸付金	50,000,000 円	(" 50,000,000 円)
観光費	負担金補助及び交付金	10,850,000 円	(" 8,489,400 円)

第8款 土 木 費

(単位：円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	繰越明許費	事故繰越し	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和4年度	1,186,535,000	970,906,036	152,843,000	0	62,785,964	81.83%	6.39%
令和3年度	1,508,550,000	1,295,268,807	156,220,000	27,808,000	29,253,193	85.86%	8.64%
増 減	△ 322,015,000	△ 324,362,771	△ 3,377,000	△ 27,808,000	33,532,771	△4.03%	△2.25%

予算額 1,186,535,000 円に対し、支出済額は 970,906,036 円(執行率 81.83%)、繰越明許費 152,843,000 円で、不用額 62,785,964 円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 324,362,771 円(25.04%)減少している。

増減の主なものは、工事請負費 193,283,550 円減、負担金補助及び交付金 12,274,070 円減、繰出金 109,705,930 円減等である。

不用額の主なものは、都市公園事業費で工事請負費 4,468,500 円、都市公園事業費（繰越明許）で工事請負費 4,863,600 円、土地区画整理事業費で繰出金 18,231,646 円、下水道費で繰出金 13,362,574 円、住宅管理費で人件費 2,488,071 円等である。

なお、繰越明許費 152,843,000 円は、社会資本整備総合交付金事業（道路事業）14,372,000 円、同（都市公園整備事業）13,493,000 円、交通安全施設整備単独事業 99,320,000 円、緊急浚渫推進事業 10,000,000 円等である。

各項目別の支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

項目	令和4年度			令和3年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)	
	支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額			
土木管理費									
土木総務費	31,590,581	0	210,419	28,213,326	0	83,674	3,377,255	111.97%	
道路橋りよう費	道路橋りよう総務費	51,280,919	0	689,081	49,542,395	0	634,605	1,738,524	103.51%
	道路維持費	69,288,041	481,000	2,602,959	76,000,321	15,203,000	714,679	△ 6,712,280	91.17%
	道路維持費(繰越明許)	14,554,700	0	648,300	3,784,000	0	316,000	10,770,700	384.64%
	道路新設改良費	61,382,062	18,672,000	2,851,938	76,385,863	61,173,000	14,137	△ 15,003,801	80.36%
	道路新設改良費(繰越明許)	58,778,500	0	2,394,500	122,598,367	27,808,000	8,874,633	△ 63,819,867	47.94%
	道路新設改良費(事故繰越)	27,808,000	0	0	0	0	0	27,808,000	皆増
	交通安全施設整備単独事業費	5,500,000	99,320,000	500,000	5,232,700	1,167,000	300	267,300	105.11%
	交通安全施設整備単独事業費(繰越明許)	1,139,600	0	27,400	0	0	0	1,139,600	皆増
	小計	289,731,822	118,473,000	9,714,178	333,543,646	105,351,000	10,554,354	△ 43,811,824	86.86%
河川費	河川総務費	14,914,892	0	506,108	16,605,458	0	149,542	△ 1,690,566	89.82%
	河川維持費	2,981,363	10,311,000	177,637	2,030,104	21,394,000	225,896	951,259	146.86%
	河川維持費(繰越明許)	20,709,700	0	684,300	3,674,000	0	51,000	17,035,700	563.68%
	排水路整備事業費	891,770	179,000	29,230	48,510	2,800,000	251,490	843,260	1838.32%
	排水路整備事業費(繰越明許)	2,046,000	0	754,000	440,000	0	1,360,000	1,606,000	465.00%
	急傾斜地崩壊防止事業費	0	0	0	0	4,000,000	0	0	—
	急傾斜地崩壊防止事業費(繰越明許)	3,564,000	0	436,000	15,236,100	0	563,900	△ 11,672,100	23.39%
	小計	45,107,725	10,490,000	2,587,275	38,034,172	28,194,000	2,601,828	7,073,553	118.60%
都市計画費	都市計画総務費	26,660,844	3,987,000	261,156	24,852,146	7,100,000	15,854	1,808,698	107.28%
	都市計画総務費(繰越明許)	4,561,700	0	2,538,300	11,543,000	0	0	△ 6,981,300	39.52%
	都市公園事業費	68,638,200	13,493,000	4,468,800	163,916,500	43,383,000	500	△ 95,278,300	41.87%
	都市公園事業費(繰越明許)	38,496,400	0	4,886,600	110,772,100	0	7,087,900	△ 72,275,700	34.75%
	都市下水道事業費	242,408	0	180,592	73,278	0	379,722	169,130	330.81%
	公園費	43,200,126	6,400,000	1,641,874	46,612,325	0	419,675	△ 3,412,199	92.68%
	土地区画整理事業費	180,269,354	0	18,231,646	292,323,744	0	578,256	△ 112,054,390	61.67%
	下水道費	193,392,426	0	13,362,574	190,047,947	0	4,409,053	3,344,479	101.76%
	小計	555,461,458	23,880,000	45,571,542	840,141,040	50,483,000	12,890,960	△ 284,679,582	66.12%
住宅費	住宅管理費	42,375,191	0	4,554,809	47,701,345	0	2,929,655	△ 5,326,154	88.83%
	住宅建設費	0	0	0	0	0	0	0	—
	住宅用地造成費	6,639,259	0	147,741	7,635,278	0	192,722	△ 996,019	86.96%
	小計	49,014,450	0	4,702,550	55,336,623	0	3,122,377	△ 6,322,173	88.58%
合計	970,906,036	152,843,000	62,785,964	1,295,268,807	184,028,000	29,253,193	△ 324,362,771	74.96%	

支出済額の主な決算

○土木管理費

土木総務費 人件費 30,740,872円 (前年度 27,403,729円)

○道路橋りょう費

道路維持費 委託料 25,185,600円 (前年度 20,024,400円)
 工事請負費 37,853,200円 (" 49,194,700円)
 " (繰越明許) 工事請負費 12,439,400円 (" 3,784,000円)
 道路新設改良費 工事請負費 38,021,500円 (" 61,157,800円)
 " (繰越明許) 委託料 11,031,900円 (" 41,361,100円)
 工事請負費 47,746,600円 (" 79,815,700円)

○河川費

河川総務費 委託料 8,361,166円 (前年度 10,451,977円)
 河川維持費(繰越明許) 工事請負費 13,769,800円 (" 3,674,000円)

○都市計画費

都市公園事業費 工事請負費 67,817,500円 (前年度 162,519,500円)
 " (繰越明許) 工事請負費 37,616,400円 (" 110,772,100円)
 土地区画整理事業費 繰出金 180,269,354円 (" 292,323,744円)
 下水道費 繰出金 193,392,426円 (" 190,047,947円)

○住宅費

住宅管理費 人件費 20,451,929円 (前年度 24,738,887円)

第9款 消 防 費

(単位：円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和4年度	393,369,000	384,214,284	0	9,154,716	97.67%	2.53%
令和3年度	403,910,000	391,380,600	0	12,529,400	96.90%	2.61%
増 減	△ 10,541,000	△ 7,166,316	0	△ 3,374,684	0.77%	△0.08%

予算額 393,369,000円に対し、支出済額は 384,214,284円(執行率 97.67%)で、不用額 9,154,716円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 7,166,316円(1.83%)減少している。

増減の主なものは、報酬 6,755,723円増、報償費 10,893,492円減等である。

不用額の主なものは、非常備消防費で報償費 2,010,113円、旅費 1,164,060円等である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

項目	令和4年度			令和3年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)
	支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
消 常備消防費	316,975,960	0	40	315,472,720	0	280	1,503,240	100.48%
防 非常備消防費	51,994,781	0	6,181,219	37,729,531	0	4,345,469	14,265,250	137.81%
防 消防施設費	3,607,890	0	383,110	28,860,434	0	4,550,566	△ 25,252,544	12.50%
水 防 費	1,945,828	0	1,729,172	3,599,620	0	473,380	△ 1,653,792	54.06%
災害対策費	9,689,825	0	861,175	5,521,395	0	1,321,605	4,168,430	175.50%
災害対策費(繰越明許)	0	0	0	196,900	0	1,838,100	△ 196,900	皆減
合 計	384,214,284	0	9,154,716	391,380,600	0	12,529,400	△ 7,166,316	98.17%

支出済額の主な決算

○消防費

常備消防費	負担金補助及び交付金	316,975,960円	(前年度	315,472,720円)
非常備消防費	報酬	13,777,000円	("	7,021,277円)
	報償費	168,887円	("	11,040,379円)
	工事請負費	18,285,300円	("	27,720円)
	負担金補助及び交付金	10,620,341円	("	10,717,669円)

第10款 教育費

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和4年度	1,169,846,000	1,147,601,931	0	22,244,069	98.10%	7.55%
令和3年度	1,597,951,000	1,519,788,577	30,921,000	47,241,423	95.11%	10.14%
増 減	△ 428,105,000	△ 372,186,646	△ 30,921,000	△ 24,997,354	2.99%	△ 2.59%

予算額 1,169,846,000 円に対し、支出済額は 1,147,601,931 円(執行率 98.10%)で、不用額は 22,244,069 円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 372,186,646 円(24.49%)減少している。

増減の主なものは、委託料 18,943,553 円減、工事請負費 370,460,182 円減、備品購入費 10,235,517 円減、負担金補助及び交付金 7,908,275 円増等である。

不用額の主なものは、学校管理費で役務費 2,043,375 円、委託料 2,176,868 円、学校管理費(繰越明許)で工事請負費 2,519,000 円、社会教育総務費で人件費 2,611,424 円等である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

年度 項目	令和4年度			令和3年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)	
	支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額			
教育総務費	教育委員会費	2,589,886	0	1,114	2,493,960	0	40	95,926	103.85%
	事務局費	158,597,878	0	1,707,122	155,559,364	0	5,121,636	3,038,514	101.95%
	小計	161,187,764	0	1,708,236	158,053,324	0	5,121,676	3,134,440	101.98%
義務教育学校費	学校管理費	238,977,829	0	7,670,171	240,240,918	23,070,000	7,472,082	△ 1,263,089	99.47%
	学校管理費(繰越明許)	20,500,713	0	2,569,287	5,572,196	0	27,804	14,928,517	367.91%
	教育振興費	26,296,870	0	638,130	28,738,113	0	439,887	△ 2,441,243	91.51%
	学校建設費	0	0	0	0	0	0	0	—
	小計	285,775,412	0	10,877,588	274,551,227	23,070,000	7,939,773	11,224,185	104.09%
社会教育費	社会教育総務費	93,784,056	0	2,904,944	98,656,130	0	3,292,870	△ 4,872,074	95.06%
	公民館費	70,492,225	0	1,273,775	67,483,152	0	3,632,848	3,009,073	104.46%
	図書館費	40,349,447	0	100,553	39,552,528	0	210,472	796,919	102.01%
	文化財保護費	24,013,966	0	781,034	22,831,277	0	446,723	1,182,689	105.18%
	埋蔵文化財調査費	19,984,042	0	616,958	4,202,449	0	590,551	15,781,593	475.53%
	公民館建設費	168,455,000	0	0	26,689,300	0	700	141,765,700	631.17%
	資料館費	11,012,350	0	260,650	10,987,840	0	249,160	24,510	100.22%
	小計	428,091,086	0	5,937,914	270,402,676	0	8,423,324	157,688,410	158.32%
保健体育費	保健体育総務費	75,935,102	0	1,159,898	58,291,755	0	3,254,245	17,643,347	130.27%
	体育施設費	61,446,320	0	1,356,680	38,039,321	7,851,000	2,495,679	23,406,999	161.53%
	体育施設費(繰越明許)	7,850,700	0	300	593,553,400	0	14,383,600	△ 585,702,700	1.32%
	学校給食費	127,315,547	0	1,203,453	123,563,874	0	5,486,126	3,751,673	103.04%
	学校給食費(繰越明許)	0	0	0	3,333,000	0	137,000	△ 3,333,000	皆減
	小計	272,547,669	0	3,720,331	816,781,350	7,851,000	25,756,650	△ 544,233,681	33.37%
合計	1,147,601,931	0	22,244,069	1,519,788,577	30,921,000	47,241,423	△ 372,186,646	75.51%	

支出済額の主な決算

○教育総務費

事務局費	人件費	70,863,662円	(前年度	65,215,661円)
	委託料	77,375,164円	("	80,556,537円)

○義務教育学校費

学校管理費	需用費	48,002,553円	(前年度	53,510,975円)
	委託料	38,795,132円	("	10,231,861円)
	使用料及び賃借料	45,248,681円	("	54,312,564円)
	工事請負費	7,616,400円	("	18,639,000円)
学校管理費(繰越明許)	工事請負費	14,251,000円	("	0円)

○社会教育費

社会教育総務費	人件費	72,220,676円	(前年度	73,916,208円)
	委託料	6,566,956円	("	8,176,856円)
	負担金補助及び交付金	10,318,718円	("	10,198,138円)
公民館費	委託料	15,927,359円	("	15,341,633円)
公民館建設費	工事請負費	168,080,000円	("	148,500円)

○保健体育費

保健体育総務費	負担金補助及び交付金	10,811,614円	(前年度	10,093,065円)
体育施設費	委託料	21,147,484円	("	20,702,896円)
体育施設費(繰越明許)	委託料	330,000円	("	11,198,000円)
	工事請負費	7,520,700円	("	582,209,400円)
学校給食費	負担金補助及び交付金	73,589,811円	("	67,687,971円)

第11款 災害復旧費

(単位:円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和4年度	1,149,541,000	674,266,926	202,826,000	272,448,074	58.66%	4.43%
令和3年度	2,398,768,700	1,201,788,434	741,865,000	455,115,266	50.10%	8.01%
増 減	△ 1,249,227,700	△ 527,521,508	△ 539,039,000	△ 182,667,192	8.56%	△ 3.58%

予算額 1,149,541,000 円に対し、支出済額は 674,266,926 円(執行率 58.66%)、繰越明許費 202,826,000 円で、不用額 272,448,074 円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 527,521,508 円 (43.89%)減少している。

増減の主なものは、委託料 93,571,500 円減、工事請負費 429,313,375 円減等である。

なお、繰越明許費 202,826,000 円は、過年発生林道災害復旧事業 150,000,000 円、過年発生農業用施設災害復旧事業 41,710,000 円、過年発生農地災害復旧事業 11,116,000 円である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

項目	年度	令和4年度			令和3年度			増減 (A) - (B)	(A) (B)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
農林業施設災害復旧費	過年発生農地災害復旧費	22,014,533	11,116,000	128,467	30,459,465	29,825,000	31,535	△ 8,444,932	72.27%
	過年発生農地災害復旧費(繰越明許)	7,826,900	0	21,998,100	0	0	0	7,826,900	皆増
	現年発生農地災害復旧費	350,390	0	25,610	8,825,565	10,000,000	55,435	△ 8,475,175	3.97%
	現年発生農地災害復旧費(繰越明許)	6,270,000	0	3,730,000	4,532,000	0	6,402,000	1,738,000	138.35%
	現年発生農地災害復旧費(事故繰越)	0	0	0	72,929,621	0	9,514,800	△ 72,929,621	皆減
	過年発生農業用施設災害復旧費	67,720,539	41,710,000	128,461	109,963,571	143,307,000	55,429	△ 42,243,032	61.58%
	過年発生農業用施設災害復旧費(繰越明許)	81,657,000	0	61,650,000	0	0	0	81,657,000	皆増
	現年発生農業用施設災害復旧費	79,356	0	206,644	25,554,898	15,354,000	630,102	△ 25,475,542	0.31%
	現年発生農業用施設災害復旧費(繰越明許)	11,893,400	0	3,460,600	3,804,900	0	10,948,100	8,088,500	312.58%
	現年発生農業用施設災害復旧費(事故繰越)	0	0	0	303,554,479	0	11,831,600	△ 303,554,479	皆減
	過年発生林道災害復旧費	126,392	150,000,000	162,608	16,864,610	0	279,390	△ 16,738,218	0.75%
	現年発生林道災害復旧費	8,549,550	0	59,450	115,890,623	232,865,000	15,377	△ 107,341,073	7.38%
	現年発生林道災害復旧費(繰越明許)	138,203,400	0	94,661,600	13,020,700	0	1,979,300	125,182,700	1061.41%
	現年発生林道災害復旧費(事故繰越)	0	0	0	42,351,000	0	0	△ 42,351,000	皆減
	現年発生単独林道災害復旧費	339,900	0	160,100	5,385,500	24,139,000	500	△ 5,045,600	6.31%
	現年発生単独林道災害復旧費(繰越明許)	15,142,400	0	8,996,600	0	0	0	15,142,400	皆増
	現年発生単独林道災害復旧費(事故繰越)	0	0	0	1,947,000	0	0	△ 1,947,000	皆減
	現年発生農業用施設単独災害復旧費	0	0	500,000	942,700	0	300	△ 942,700	皆減
	小計	360,173,760	202,826,000	195,868,240	756,026,632	455,490,000	41,743,868	△ 395,852,872	47.64%
	公共土木施設災害復旧費	過年発生補助災害復旧費	103,952,600	0	8,400	2,750,000	0	86,000	101,202,600
現年発生補助災害復旧費		0	0	0	14,575,000	249,975,000	0	△ 14,575,000	皆減
現年発生補助災害復旧費(繰越明許)		187,715,000	0	62,260,000	184,465,910	0	355,281,090	3,249,090	101.76%
現年発生補助災害復旧費(事故繰越)		0	0	0	184,581,400	0	50,509,800	△ 184,581,400	皆減
現年発生単独災害復旧費		335,366	0	1,634	34,444,492	36,400,000	1,508	△ 34,109,126	0.97%
現年発生単独災害復旧費(繰越明許)		22,090,200	0	14,309,800	2,876,000	0	6,624,000	19,214,200	768.09%
現年発生単独災害復旧費(事故繰越)		0	0	0	2,376,000	0	319,000	△ 2,376,000	皆減
過年発生単独災害復旧費		0	0	0	0	0	550,000	0	—
災害特定関連事業費(繰越明許)		0	0	0	0	0	0	0	—
災害特定関連事業費(事故繰越)		0	0	0	19,693,000	0	0	△ 19,693,000	皆減
小計	314,093,166	0	76,579,834	445,761,802	286,375,000	413,371,398	△ 131,668,636	70.46%	
合計	674,266,926	202,826,000	272,448,074	1,201,788,434	741,865,000	455,115,266	△ 527,521,508	56.11%	

支出済額の主な決算

○農林業施設災害復旧費

過年発生農地災害復旧費	工事請負費	21,884,900円	(前年度	30,294,700円)
過年発生農業用施設災害復旧費	工事請負費	67,590,400円	("	108,390,000円)
"	工事請負費	81,657,000円	("	0円)
(繰越明許)				
現年発生林道災害復旧費	工事請負費	138,203,400円	("	13,020,700円)
(繰越明許)				

○公共土木施設災害復旧費

過年発生補助災害復旧費	工事請負費	101,965,600円	(前年度	2,750,000円)
現年発生補助災害復旧費	工事請負費	187,715,000円	("	183,016,300円)
(繰越明許)				

第12款 公債費

(単位:円)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
令和4年度		1,385,711,000	1,385,171,577	539,423	99.96%	9.11%
令和3年度		1,169,014,000	1,168,458,464	555,536	99.95%	7.79%
増減		216,697,000	216,713,113	△16,113	0.01%	1.32%

予算額1,385,711,000円に対し、支出済額は1,385,171,577円(執行率99.96%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると216,713,113円(18.55%)増加している。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

項目	年度	令和4年度		令和3年度		増減 (A)-(B)	(A) (B)
		支出済額(A)	不用額	支出済額(B)	不用額		
公債費	元金	1,359,164,631	17,369	1,138,350,113	887	220,814,518	119.40%
	利子	26,006,946	522,054	30,108,351	554,649	△4,101,405	86.38%
合計		1,385,171,577	539,423	1,168,458,464	555,536	216,713,113	118.55%

なお、地方債の令和4年度末現在残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和3年度末 現在高(A)	令和4年度中の増減額		令和4年度末 現在高(B)	(B) - (A)
		起債額	元金償還額		
1 普通債	9,300,252,011	884,418,000	995,397,891	9,189,272,120	△ 110,979,891
① 総務	878,137,049	18,500,000	93,838,286	802,798,763	△ 75,338,286
② 民生	83,407,911	0	16,219,031	67,188,880	△ 16,219,031
③ 衛生	1,797,559,764	401,900,000	100,433,365	2,099,026,399	301,466,635
④ 労働	0	0	0	0	0
⑤ 農林	397,124,337	12,700,000	14,068,137	395,756,200	△ 1,368,137
⑥ 商工	2,268,086,853	0	255,960,487	2,012,126,366	△ 255,960,487
⑦ 土木	1,329,175,410	165,118,000	90,149,948	1,404,143,462	74,968,052
⑧ 消防	254,885,569	19,600,000	17,270,543	257,215,026	2,329,457
⑨ 教育	2,291,875,118	266,600,000	407,458,094	2,151,017,024	△ 140,858,094
2 災害復旧債	323,240,709	190,970,000	8,152,521	506,058,188	182,817,479
① 農林	131,850,176	41,900,000	4,678,368	169,071,808	37,221,632
② 土木	191,390,533	149,070,000	3,474,153	336,986,380	145,595,847
③ 教育	0	0	0	0	0
④ 鉦害	0	0	0	0	0
3 その他	3,657,000,111	80,148,000	355,614,219	3,381,533,892	△ 275,466,219
① 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
② 住民税等減税補てん債	15,543,871	0	6,166,740	9,377,131	△ 6,166,740
③ 臨時財政対策債	3,621,606,240	80,148,000	349,447,479	3,352,306,761	△ 269,299,479
④ 減収補てん債	19,850,000	0	0	19,850,000	0
合 計	13,280,492,831	1,155,536,000	1,359,164,631	13,076,864,200	△ 203,628,631

(参 考) 令和4年度末特別会計地方債現在高

(単位:円)

区 分	令和3年度末 現在高(A)	令和4年度中の増減額		令和4年度末 現在高(B)	(B) - (A)
		起債額	元金償還額		
土地区画整理事業	939,860,950	0	184,795,317	755,065,633	△ 184,795,317
公共下水道事業	3,324,205,739	173,400,000	150,604,420	3,347,001,319	22,795,580
農業集落排水事業	427,390,087	15,700,000	32,186,635	410,903,452	△ 16,486,635
宅地造成事業	10,507,032	0	2,088,827	8,418,205	△ 2,088,827
合 計	4,701,963,808	189,100,000	369,675,199	4,521,388,609	△ 180,575,199

第13款 諸支出金

(単位:円)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和4年度	8,323,000	1,033	8,321,967	0.01%	0.00%
令和3年度	8,351,000	18,874	8,332,126	0.23%	0.00%
増 減	△ 28,000	△ 17,841	△ 10,159	△0.21%	0.00%

予算額8,323,000円に対し、支出済額1,033円(執行率0.01%)で、不用額は8,321,967円となっている。

支出済額を前年度と比較すると17,841円(94.53%)減少している。

不用額の主なものは、公有財産購入費で7,546,000円等である。

第14款 予備費

(単位:円)

年度 \ 区分	当初予算額	補正額	充用額	予算現額	支出済額	不用額	総予算に占める比率%
令和4年度	27,982,000	0	7,657,000	20,325,000	0	20,325,000	0.12%
令和3年度	32,363,000	10,000,000	26,383,000	15,980,000	0	15,980,000	0.09%
増 減	△ 4,381,000	△ 10,000,000	△ 18,726,000	4,345,000	0	4,345,000	0.03%

予算現額20,325,000円は全額不用額となり、総予算に占める割合は0.12%となっている。

予備費の充用額は7,657,000円となっており、

その主なものは、

商工費の観光施設管理費	1,232,000円
土木費の道路維持費	3,322,000円
消防費の消防施設費	1,529,000円

等に充用されている。

特 別 会 計

第1 給与管理・物品調達特別会計

1 概況

(単位:円)

年度 区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	(A) - (B)
予 算 現 額	1,797,380,000	1,714,858,000	82,522,000
歳 入 決 算 額	1,738,733,765	1,666,843,306	71,890,459
歳 出 決 算 額	1,738,733,765	1,666,843,306	71,890,459
差 引 額	0	0	0
歳入予算執行率%	96.74%	97.20%	△0.46%
歳出予算執行率%	96.74%	97.20%	△0.46%

予算額 1,797,380,000 円に対し、決算額は歳入、歳出とも 1,738,733,765 円であり、予算執行率は歳入、歳出ともに 96.74%となっている。

歳入は給与振替収入及び物品振替収入であり、歳出は給与管理費(給料、職員手当等、共済費)及び物品調達費(需用費、役務費)である。

2 歳入の部

(単位:円)

年度 区分	給与振替収入	物品振替収入	合 計
令 和 4 年 度	1,699,920,474	38,813,291	1,738,733,765
令 和 3 年 度	1,637,498,830	29,344,476	1,666,843,306
増 減	62,421,644	9,468,815	71,890,459

3 歳出の部

(単位:円)

年度 区分	給与管理費	物品調達費	合 計
令 和 4 年 度	1,699,920,474	38,813,291	1,738,733,765
令 和 3 年 度	1,637,498,830	29,344,476	1,666,843,306
増 減	62,421,644	9,468,815	71,890,459

決算額は、歳入歳出ともに 1,738,733,765 円で、前年度と比較すると 71,890,459 円増加している。

第2 土地区画整理事業特別会計

1 概況

(単位:円)

区分 \ 年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	(A) - (B)
予 算 現 額	274,854,000	304,543,000	△ 29,689,000
歳 入 決 算 額	256,620,884	303,961,744	△ 47,340,860
歳 出 決 算 額	256,620,884	240,538,744	16,082,140
差 引 額	0	63,423,000	△ 63,423,000
歳入予算執行率%	93.37%	99.81%	△6.44%
歳出予算執行率%	93.37%	78.98%	14.39%

予算額 274,854,000 円に対し、決算額は歳入 256,620,884 円、歳出 256,620,884 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 0 円となっている。

予算執行率は歳入、歳出ともに 93.37%である。

2 歳入の部

(単位:円)

区分 \ 年度	国庫支出金	県支出金	事業収入	繰入金	繰越金	諸収入	市債	合計
令和4年度	0	0	12,928,530	180,269,354	63,423,000	0	0	256,620,884
令和3年度	0	0	0	292,323,744	11,638,000	0	0	303,961,744
増 減	0	0	12,928,530	△ 112,054,390	51,785,000	0	0	△ 47,340,860

歳入総額は 256,620,884 円で、前年度に比較すると 47,340,860 円減少している。

歳入の主なものは、事業収入 12,928,530 円、一般会計繰入金 180,269,354 円である。

3 歳出の部

(単位:円)

区分 \ 年度	総務費	事業費	公債費	予備費	合計
令和4年度	11,572,454	47,495,044	197,553,386	0	256,620,884
令和3年度	11,275,340	18,391,883	210,871,521	0	240,538,744
増 減	297,114	29,103,161	△ 13,318,135	0	16,082,140

歳出総額は 256,620,884 円で、前年度に比較すると 16,082,140 円増加している。

歳出の主なものは、一般管理費で人件費 11,465,354 円、土地区画整理事業費（繰越明許）で委託料 43,793,200 円、公債費で元金 184,795,317 円、利子 12,758,069 円等である。

4 地方債の現在高

(単位:円)

令和3年度末 現在高(A)	令和4年度中 起債額	令和4年度中 元金償還額	令和4年度末 現在高(B)	(B)-(A)
939,860,950	0	184,795,317	755,065,633	△ 184,795,317

第3 公共下水道事業特別会計

1 概況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	(A) - (B)
予 算 現 額	776,646,000	683,741,000	92,905,000
歳 入 決 算 額	626,693,279	528,782,833	97,910,446
歳 出 決 算 額	599,811,566	515,442,833	84,368,733
差 引 額	26,881,713	13,340,000	13,541,713
歳入予算執行率%	80.69%	77.34%	3.35%
歳出予算執行率%	77.23%	75.39%	1.84%

予算額 776,646,000 円に対し、決算額は歳入 626,693,279 円、歳出 599,811,566 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 26,881,713 円となっている。

予算執行率は、歳入 80.69%、歳出 77.23%となっている。

不納欠損額は 216,723 円で、内訳は下水道費負担金 172,400 円、下水道使用料 44,323 円となっている。

なお、本会計は、令和5年度から地方公営企業法を適用し、公営企業会計（下水道事業会計）に移行したため、令和5年3月31日に出納を閉鎖し、打ち切り決算処理を行っている。

また、当年度の歳入歳出差引額 26,881,713 円及び未収金や未払金の債権債務等は下水道事業会計に引き継がれている。

2 歳入の部

(単位:円)

年度	区分 分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	国庫支出金	県支出金	繰入金
令和4年度	4,257,300	82,125,112	159,548,400	0	193,392,426
令和3年度	4,710,200	89,291,084	111,045,850	1,151,000	190,047,947
増減	△ 452,900	△ 7,165,972	48,502,550	△ 1,151,000	3,344,479

繰越金	諸収入	市債	財産収入	合計
13,340,000	630,014	173,400,000	27	626,693,279
4,415,000	5,821,737	122,300,000	15	528,782,833
8,925,000	△ 5,191,723	51,100,000	12	97,910,446

歳入総額は626,693,279円で、前年度と比較すると97,910,446円の増となっている。

歳入の主なものは、公共下水道費国庫補助金85,620,500円、公共下水道費国庫補助金(繰越明許)73,927,900円、一般会計繰入金193,392,426円、公共下水道事業債85,300,000円、公共下水道事業債(繰越明許)77,600,000円等である。

下水道費負担金については、調定額4,354,300円に対して、収入額4,077,300円で収納率は93.64%(現年度分99.48%、滞納繰越分71.30%)となっている。収入未済額は、現年度分18,000円、滞納繰越分86,600円である。

下水道使用料については、調定額89,101,329円に対して、収入額79,437,712円で収納率は89.15%(現年度分90.06%、過年度分39.36%)となっている。収入未済額は、現年度分8,698,824円、滞納繰越分920,470円である。

3 歳出の部

(単位:円)

年度	区分 下水道費		公債費	予備費	合計
	下水道管理費	下水道建設費			
令和4年度	37,547,367	363,409,743	198,854,456	0	599,811,566
令和3年度	70,629,533	253,102,991	191,710,309	0	515,442,833
増減	△ 33,082,166	110,306,752	7,144,147	0	84,368,733

歳出総額は599,811,566円で、前年度と比較すると84,368,733円の増となっている。

歳出の主なものは、浄化センター費で委託料14,902,085円、下水道建設事業費で人件費17,128,386円、工事請負費132,419,800円、下水道建設費(繰越明許)で工事請負費159,305,400円、公債費で元金150,604,420円、利子48,250,036円等である。

なお、繰越明許費は147,855,000円で、地方創生汚水処理施設整備推進交付金事業(工事請負費等)である。

4 地方債の現在高

(単位:円)

令和3年度末 現在高(A)	令和4年度中 起債額	令和4年度中 元金償還額	令和4年度末 現在高(B)	(B)-(A)
3,324,205,739	173,400,000	150,604,420	3,347,001,319	22,795,580

第4 農業集落排水事業特別会計

1 概況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和4年度(A)	令和3年度(B)	(A) - (B)
予 算 現 額	113,283,000	112,646,000	637,000
歳 入 決 算 額	89,268,017	108,234,483	△ 18,966,466
歳 出 決 算 額	79,832,907	108,234,483	△ 28,401,576
差 引 額	9,435,110	0	9,435,110
歳入予算執行率%	78.80%	96.08%	△17.28%
歳出予算執行率%	70.47%	96.08%	△25.61%

予算額 113,283,000 円に対し、決算額は歳入 89,268,017 円、歳出 79,832,907 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 9,435,110 円となっている。

予算執行率は歳入 78.80%、歳出 70.47%となっている。

不納欠損額は 279,196 円で、内訳は農業集落排水分担金 195,700 円、農業集落排水使用料 83,496 円となっている。

なお、本会計は、令和5年度から地方公営企業法を適用し、公営企業会計（下水道事業会計）に移行したため、令和5年3月31日で出納を閉鎖し、打ち切り決算処理を行っている。

また、当年度の歳入歳出差引額 9,435,110 円及び未収金や未払金の債権債務等は下水道事業会計に引き継がれている。

2 歳入の部

(単位:円)

区 分 \ 年 度	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	国庫支出金	県支出金	繰入金	繰越金	諸収入	市債	財産収入	合 計
令和4年度	91,000	11,655,592	12,735,800	0	48,377,841	0	707,784	15,700,000	0	89,268,017
令和3年度	317,000	13,293,421	22,000,000	3,601,337	38,726,135	0	4,196,590	26,100,000	0	108,234,483
増 減	△ 226,000	△ 1,637,829	△ 9,264,200	△ 3,601,337	9,651,706	0	△ 3,488,806	△ 10,400,000	0	△ 18,966,466

歳入総額は 89,268,017 円で、前年度と比較すると 18,966,466 円の減である。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 48,377,841 円、汚水処理施設整備交付金 12,735,800 円等である。

農業集落排水事業分担金は、調定額 291,900 円に対して、収入額 91,000 円で収納率は 31.18%（現年度分 100.00%、滞納繰越分 21.49%）となっている。収入未済額は、現年度分 0 円、滞納繰越分 5,200 円である。

農業集落排水使用料は、調定額 13,257,468 円に対して、収入額 11,587,222 円で収納率は 87.40%（現年度分 90.28%、過年度分 25.63%）となっている。収入未済額は、現年度分 1,231,900 円、滞納繰越分 354,850 円である。

3 歳出の部

(単位:円)

年 度	区 分	農業集落排水費	災害復旧費	公 債 費	予 備 費	合 計
令 和 4 年 度		41,831,725	0	38,001,182	0	79,832,907
令 和 3 年 度		70,406,900	0	37,827,583	0	108,234,483
増 減		△ 28,575,175	0	173,599	0	△ 28,401,576

歳出総額は 79,832,907 円で、前年度と比較すると 28,401,576 円の減である。

歳出の主なものは、浄化センター費で委託料 4,783,955 円、建設事業費で工事請負費 24,734,600 円、公債費で元金 32,186,635 円、利子 5,814,547 円等である。

4 地方債の現在高

(単位:円)

令和3年度末 現在高(A)	令和4年度中 起債額	令和4年度中 元金償還額	令和4年度末 現在高(B)	(B)-(A)
427,390,087	15,700,000	32,186,635	410,903,452	△ 16,486,635

第5 宅地造成事業特別会計

1 概況

(単位:円)

区分 \ 年度	令和4年度(A)	令和3年度(B)	(A) - (B)
予算現額	6,787,000	7,828,000	△ 1,041,000
歳入決算額	6,639,259	7,635,278	△ 996,019
歳出決算額	6,639,259	7,635,278	△ 996,019
差引額	0	0	0
歳入予算執行率%	97.82%	97.54%	0.28%
歳出予算執行率%	97.82%	97.54%	0.28%

予算額 6,787,000 円に対し、決算額は歳入歳出ともに 6,639,259 円で、歳入歳出差引額は 0 円となっている。予算執行率は歳入歳出ともに 97.82% である。

2 歳入の部

(単位:円)

区分 \ 年度	財産収入	国庫補助金	一般会計繰入金	繰越金	市債	合計
令和4年度	0	0	6,639,259	0	0	6,639,259
令和3年度	0	0	7,635,278	0	0	7,635,278
増減	0	0	△ 996,019	0	0	△ 996,019

歳入総額は 6,639,259 円で、前年度と比較すると 996,019 円の減少である。

3 歳出の部

(単位:円)

区分 \ 年度	住宅団地費	公債費	予備費	合計
令和4年度	4,520,477	2,118,782	0	6,639,259
令和3年度	5,516,496	2,118,782	0	7,635,278
増減	△ 996,019	0	0	△ 996,019

歳出総額は 6,639,259 円で、前年度と比較すると 996,019 円の減少である。

歳出は、住宅団地造成事業費で人件費 4,520,477 円、公債費で元金 2,088,827 円、利子 29,955 円である。

4 地方債の現在高

(単位:円)

令和3年度末 現在高(A)	令和4年度中 起債額	令和4年度中 元金償還額	令和4年度末 現在高(B)	(B)-(A)
10,507,032	0	2,088,827	8,418,205	△ 2,088,827

第6 国民健康保険事業特別会計

1 概況

(単位:円)

区 分	年度	令和4年度(A)	令和3年度(B)	(A) - (B)
予 算 現 額		2,694,389,000	2,717,859,000	△ 23,470,000
歳 入 決 算 額		2,641,238,147	2,695,299,172	△ 54,061,025
歳 出 決 算 額		2,617,938,332	2,659,749,247	△ 41,810,915
差 引 額		23,299,815	35,549,925	△ 12,250,110
歳入予算執行率%		98.03%	99.17%	△1.14%
歳出予算執行率%		97.16%	97.86%	△0.70%

予算額 2,694,389,000 円に対し、決算額は歳入 2,641,238,147 円、歳出 2,617,938,332 円で、歳入歳出差引額は 23,299,815 円となっている。

予算執行率は歳入 98.03%、歳出 97.16%である。

2 歳入の部

(単位:円)

区 分	国民健康保険税	一部負担金	使用料及び 手数料	国庫支出金	県支出金
令和4年度	350,913,003	0	200,000	0	1,972,688,000
令和3年度	380,126,217	0	244,400	626,000	1,974,955,000
増 減	△ 29,213,214	0	△ 44,400	△ 626,000	△ 2,267,000

財産収入	繰入金	繰越金	諸収入	合計
571	279,035,054	35,549,925	2,851,594	2,641,238,147
1,291	275,080,071	58,092,520	6,173,673	2,695,299,172
△ 720	3,954,983	△ 22,542,595	△ 3,322,079	△ 54,061,025

歳入総額 2,641,238,147 円で、前年度と比較すると 54,061,025 円減少している。

歳入の主なものは、保険税 350,913,003 円、県補助金の保険給付費等交付金 1,972,688,000 円（普通交付金 1,868,542,000 円、特別交付金 104,146,000 円）、一般会計繰入金 227,756,054 円、繰越金 35,549,925 円等である。

保険税の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

年 度		区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和4年度 (A)	現年度	一般保険税	353,900,000	338,931,444	16,700	14,951,856	95.77%
		退職者保険税	0	0	0	0	-
	過年度	一般保険税	60,994,957	11,981,559	6,926,435	42,086,963	19.64%
		退職者保険税	13,700	0	0	13,700	0.00%
	合 計			414,908,657	350,913,003	6,943,135	57,052,519
令和3年度 (B)	現年度	一般保険税	383,879,700	364,847,905	5,100	19,026,695	95.04%
		退職者保険税	0	0	0	0	-
	過年度	一般保険税	69,410,750	15,278,312	12,116,076	42,016,362	22.01%
		退職者保険税	145,429	0	131,729	13,700	0.00%
	合 計			453,435,879	380,126,217	12,252,905	61,056,757
(A)	現年度	一般保険税	△ 29,979,700	△ 25,916,461	11,600	△ 4,074,839	0.73%
		退職者保険税	0	0	0	0	-
	過年度	一般保険税	△ 8,415,793	△ 3,296,753	△ 5,189,641	70,601	△ 2.37%
		退職者保険税	△ 131,729	0	△ 131,729	0	0.00%
	差引合計			△ 38,527,222	△ 29,213,214	△ 5,309,770	△ 4,004,238

保険税の予算額 335,915,000 円に対し、調定額 414,908,657 円、収入済額は 350,913,003 円となっており、収入率は予算額に対し 104.46%、調定額に対し 84.58%である。

収入額を前年度と比較すると 29,213,214 円(7.69%)減少している。

不納欠損額は 82 件 6,943,135 円であり、前年度と比較すると 5,309,770 円(43.33%)減少している。不納欠損額の内訳は、無財産 13 件 1,294,535 円、生活困窮 17 件 771,900 円、所在不明 11 件 956,300 円、即時消滅 14 件 644,700 円、時効 27 件 3,275,700 円となっている。(附表第 6 表参照 P65～P66)

収入未済額は 57,052,519 円で、前年度と比較すると 4,004,238 円(6.56%)減少している。

収納率は 84.58%で前年度に比べて 0.74 ポイント高くなっている。その内容は、現年課税分 95.77% (前年度 95.04%)、滞納繰越分 19.64% (前年度 21.97%) である。今後とも、保険税の収納率の向上のために努力されたい。

3 歳出の部

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和4年度(A)	令和3年度(B)	差引額(A)-(B)	(A) / (B)
総 務 費	52,915,675	50,974,580	1,941,095	103.81%
保 険 給 付 費	1,890,341,982	1,887,692,060	2,649,922	100.14%
国民健康保険事業費 納 付 金	582,416,990	610,328,662	△ 27,911,672	95.43%
財政安定化基金拠出金	0	140,000	△ 140,000	—
保 健 事 業 費	27,445,831	27,496,704	△ 50,873	99.81%
基 金 積 立 金	32,730,571	26,406,291	6,324,280	123.95%
公 債 費	20,000,000	20,000,000	0	100.00%
諸 支 出 金	12,087,283	36,710,950	△ 24,623,667	32.93%
予 備 費	0	0	0	—
合 計	2,617,938,332	2,659,749,247	△ 41,810,915	98.43%

歳出総額は2,617,938,332円で、前年度と比較すると41,810,915円(1.57%)減少している。

歳出の主なものは、

総務費で人件費38,848,885円、

保険給付費で一般被保険者療養給付費1,615,434,147円、

一般被保険者高額療養費254,257,249円、

国民健康保険事業費納付金で一般被保険者医療給付費分444,984,267円、

一般被保険者後期高齢者支援金等分104,546,714円、

介護納付金分32,886,009円

基金積立金で積立金32,730,571円、

公債費で広域化等支援基金償還金20,000,000円等である。

第7 後期高齢者医療特別会計

1 概況

(単位:円)

区分	年度	令和4年度(A)	令和3年度(B)	(A) - (B)
予 算 現 額		290,153,000	267,878,000	22,275,000
歳 入 決 算 額		287,616,350	267,512,947	20,103,403
歳 出 決 算 額		286,896,950	266,977,247	19,919,703
差 引 額		719,400	535,700	183,700
歳入予算執行率%		99.13%	99.86%	0.73%
歳出予算執行率%		98.88%	99.66%	0.78%

予算額 290,153,000 円に対し、決算額は歳入 287,616,350 円、歳出 286,896,950 円で、歳入歳出差引額 719,400 円となっている。

予算執行率は、歳入 99.13%、歳出 98.88%である。

2 歳入の部

(単位:円)

区分	後期高齢者 医療保険料	使用料及び 手数料	繰入金	繰越金	諸収入	合計
令和4年度	194,124,800	39,400	92,553,550	535,700	362,900	287,616,350
令和3年度	180,079,200	34,600	86,522,247	656,400	220,500	267,512,947
増 減	14,045,600	4,800	6,031,303	△ 120,700	142,400	20,103,403

歳入総額 287,616,350 円で、前年度と比較すると 20,103,403 円(7.51%)増加している。歳入の主なものは、保険料 194,124,800 円、一般会計繰入金 92,553,550 円等である。

保険料の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

年度		区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度(A)	現年度	特別徴収保険料	129,339,300	129,354,900	0	△ 15,600	100.01%
		普通徴収保険料	64,271,300	63,871,400	0	399,900	99.38%
	過年度	普通徴収保険料	897,200	898,500	0	△ 1,300	100.14%
	合計		194,507,800	194,124,800	0	383,000	99.80%
令和3年度(B)	現年度	特別徴収保険料	123,224,500	123,319,500	0	△ 95,000	100.08%
		普通徴収保険料	56,866,700	56,324,100	0	542,600	99.05%
	過年度	普通徴収保険料	485,900	435,600	0	50,300	89.65%
	合計		180,577,100	180,079,200	0	497,900	99.72%
(A)	現年度	特別徴収保険料	6,114,800	6,035,400	0	79,400	△0.07%
		普通徴収保険料	7,404,600	7,547,300	0	△ 142,700	0.33%
(B)	過年度	普通徴収保険料	411,300	462,900	0	△ 51,600	10.50%
差引合計		13,930,700	14,045,600	0	△ 114,900	0.08%	

保険料の予算額 194,593,000 円に対し、調定額 194,507,800 円、収入済額は 194,124,800 円となっており、収納率は保険料予算額に対し 99.76%、調定額に対し 99.80%である。

普通徴収保険料の収入未済額は 398,600 円で、前年度と比較すると 194,300 円減少している。

3 歳出の部

(単位:円)

区分	年度	令和4年度(A)	令和3年度(B)	差引額(A)-(B)	(A) / (B)
総務費		1,221,016	821,543	399,473	148.62%
後期高齢者医療広域連合納付金		285,334,034	265,943,804	19,390,230	107.29%
諸支出金		341,900	211,900	130,000	161.35%
予備費		0	0	0	—
合計		286,896,950	266,977,247	19,919,703	107.46%

歳出総額は 286,896,950 円で、前年度と比較すると 19,919,703 円増加している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 285,334,034 円である。

財産に関する調書

1 公有財産

① 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物		
	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
行政財産	1,920,776.48	108,887.96	2,029,664.44	108,304.32	215.45	108,519.77
普通財産	10,377,282.53	△ 17,220.33	10,360,062.20	22,135.13	0.00	22,135.13
合 計	12,298,059.01	91,667.63	12,389,726.64	130,439.45	215.45	130,654.90

(ア) 土 地

令和4年度末における土地の現在高は、行政財産が108,887.96㎡増加して2,029,664.44㎡、普通財産が17,220.33㎡減少して10,360,062.20㎡となっている。行政財産が増加した主な要因は、県営北多久中山間総合整備事業に伴う創設換地による農業用道路分及び農業用水路分の増加によるものである。普通財産が減少した主な要因は、船山キャンプ場分の減少によるものである。

(イ) 建 物

令和4年度末における建物の現在高は、行政財産が215.45㎡増加して108,519.77㎡、普通財産が増減はなく、22,135.13㎡となっている。増加した主な要因は、文化財発掘事務所のテント倉庫新築分、グリーンパーク管理棟新築分の増加によるものである。

② 山 林 (造林地)

区 分	面積(㎡)			立木の推定蓄積量(㎥)		
	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
所 有 林	5,679,758	0	5,679,758	185,981	0	185,981
分 収 林	213,097	△ 2,450	210,647	5,088	△ 45	5,043
合 計	5,892,855	△ 2,450	5,890,405	191,069	△ 45	191,024

③ 有価証券

決算年度末現在は、前年度末同様(株)多久ケーブルメディア株券62株、3,100,000円となっている。

④ 出資による権利

出資金は、佐賀西部広域水道企業団に対する増資による 59,822,000 円の増により、年度末現在高は 13 件で 659,740,000 円となっている。

出捐金は、増減はなく、年度末現在高は 12 件で 32,387,962 円となっている。

出資金及び出捐金合計の令和 4 年度末現在高は、25 件 692,127,962 円となっている。

2 物 品（取得 1,000 千円以上）

令和 4 年度中の取得は、絵画（池田学動物画）51 件、自書式投票用紙読取分類機（天
地表裏反転ユニット）1 件、生活保護システム一式 1 件、小型乗用車 1 件等の計 58 件。

廃棄は投票用紙分類機 1 件、生活保護システム一式 1 件、軽貨物車 4 件、小型貨物
車 1 件、小型乗用車 1 件等の計 12 件であり、物品の年度末現在高は 236 件となってい
る。

3 債 権

債権の増減状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和3年度末現在額	令和4年度中増減額	令和4年度末現在額
令和3年度課税に係わる市民税 (特別徴収令和4年4月から5月分)	76,638,300	△ 76,638,300	0
令和4年度課税に係わる市民税 (特別徴収令和5年4月から5月分)	0	78,351,900	78,351,900
同和地区中小企業振興資金貸付金	55,475,150	△ 308,800	55,166,350
住宅新築資金等貸付金	0	0	0
地域総合整備資金貸付金	213,876,000	△ 26,732,000	187,144,000
災害援護資金貸付金	1,700,000	△ 43,600	1,656,400

4 基 金

① 一般会計は 15 基金で、本年度中の利子積立額は 53,043,915 円、元金積立額が
1,993,945,527 円、取り崩し額は 937,661,711 円で、差引 1,109,327,731 円の増とな
っており、年度末現在高は 9,953,892,260 円である。

② 特別会計は 3 基金で、本年度中の利子積立金は 598 円、元金積立金が 32,730,000
円、取り崩し額は 51,279,000 円で、差引 18,548,402 円の減となっており、年度末現
在 high は 93,140,001 円となっている。

各基金の令和 4 年度中積立額及び取り崩し額は、次表のとおりである。

基金積立金状況

(単位:円)

区分 基金別	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減高				令和4年度末 現在高
		利子積立額	元金積立額	取り崩し額	差引額	
財政調整基金	809,892,749	5,390	454,176,000	0	454,181,390	1,264,074,139
減債基金	758,834,822	601,808	250,000,000	0	250,601,808	1,009,436,630
文教施設基金	722,549	14	0	0	14	722,563
市営住宅建設基金	35,014,169	702	0	0	702	35,014,871
退職基金	226,635,306	113,348	100,000,000	0	100,113,348	326,748,654
小柳教育基金	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000
ふるさと基金	1,091,964,934	333,271	1,117,700,000	886,989,452	231,043,819	1,323,008,753
福祉振興基金	321,412,826	5,220,397	0	4,407,700	812,697	322,225,523
環境衛生施設建設基金	310,864,154	78,364	0	0	78,364	310,942,518
都市施設建設基金	588,666,342	58,841	0	0	58,841	588,725,183
ふるさと水と土保全対策基金	10,858,584	110,001	0	195,871	△ 85,870	10,772,714
鉱害復旧施設基金	4,473,197,413	44,039,578	62,595,527	40,745,327	65,889,778	4,539,087,191
学校給食振興基金	46,849,395	782,011	0	675,811	106,200	46,955,595
スポーツ振興基金	100,000,238	1,700,009	0	1,700,000	9	100,000,247
森林環境譲与税基金	19,651,048	181	9,474,000	2,947,550	6,526,631	26,177,679
小計	8,844,564,529	53,043,915	1,993,945,527	937,661,711	1,109,327,731	9,953,892,260
国民健康保険事業基金	108,741,667	571	32,730,000	51,279,000	△ 18,548,429	90,193,238
公共下水道事業減債基金	2,945,090	27	0	0	27	2,945,117
農業集落排水事業減債基金	1,646	0	0	0	0	1,646
小計	111,688,403	598	32,730,000	51,279,000	△ 18,548,402	93,140,001
合計	8,956,252,932	53,044,513	2,026,675,527	988,940,711	1,090,779,329	10,047,032,261

む す び

令和4年度の一般会計の決算及び特別会計の決算並びに財産管理について、その概要と審査の結果と意見を述べた。決算残高も指定金融機関、収納代理金融機関の年度末残高と一致しており、適正と認めた。

一般会計の決算額は、歳入は16,025,872,315円（前年度比較2.32%増）、歳出が15,203,785,070円（前年度比1.39%増）となっている。

形式収支は822,087,245円の黒字となっており、令和5年度への繰越財源113,513,000円を差し引いた実質収支額は708,574,245円の黒字決算であり、実質単年度収支についても、604,963,981円の黒字となっている。

特別会計の実質収支では、給与管理・物品調達特別会計、土地区画整理事業特別会計及び宅地造成事業特別会計で0円になっている。国民健康保険事業特別会計は23,299,815円、後期高齢者医療特別会計が719,400円の黒字決算となっている。また、公共下水道事業特別会計は26,881,713円、農業集落排水事業特別会計は9,435,110円の黒字決算となり、両会計とも地方公営企業法の適用に伴い、令和5年度下水道事業会計（公営企業会計）へ引き継ぎをされている。

一般会計歳入の自主財源については、繰入金や寄附金（ふるさと納税）の増により前年度より895,170,480円（20.40%）増加し、依存財源については、国庫支出金の減により531,523,653円（4.71%）減少している。

市税の徴収率は、現年課税分と滞納繰越分を合わせて97.57%で、前年度と比較して0.17ポイント上回っている。貴重な財源の確保、市民負担の公平性の観点から、引き続き収納事務に努力されたい。

一方、歳出については、支出済額の予算に対する執行率が91.36%（前年度88.13%）となっている。目的別の執行率で見ると、工事請負費は71.33%（災害復旧費においては58.37%）であり、昨年に引き続き、災害復旧工事が行われたところであるが、入札不調や、工事変更等により、翌年度へ予算振替を行った箇所もあったためである。

国民健康保険事業特別会計については、生活習慣病予防を目的とした未受診対策の強化や、高血圧、心臓病、糖尿病等の疾患の重症化予防対策として保健指導に力を入れられているが、今後も引き続き、被保険者の健康維持や健全な国民健康保険財政運営に努められたい。

財政指標は、財政力を示す財政力指数が0.366（前年度0.372）、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率が95.8%（前年度91.2%）、実質公債費比率12.1%（前年度11.7%）となっている。経常収支比率については努力により、前年度に引き続き100を下回り、財政の硬直化については一定の歯止めをかけることができている。引き続き、一般財源の確保と事務事業の見直し等による経常的経費の縮減を図るよう要望する。

最後に、多久市の更なる発展のため、今後も計画的な財政運営を推進し、社会情勢を見極めながら、創意工夫をし、健全かつ適正で効果的、効率的な行財政運営に努められることを期待するところである。

令和4年度基金の運用状況審査意見書

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、市長から提出された令和4年度基金の運用状況について、多久市監査基準に準拠して審査を行った。

1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況審査

2 審査の期間

令和5年7月10日～令和5年8月16日

3 審査の対象

- ① 多久市土地開発基金
- ② 多久市肉用繁殖雌牛特別導入事業基金
- ③ 多久市印紙類購入基金

4 審査の着眼点・実施内容

審査にあたっては、市長から提出された基金の運用状況報告書について、設置目的に沿って運用されているか、計数は正確であるかなどについて、関係する証書類を照合し関係者の説明を聴取し、審査を実施した。

5 審査の結果

令和4年度基金運用状況については、各基金とも適正な手続きにより設置目的に従って良好に運用されており、その運用状況を示す書類は、それぞれ正確に表示され適正であると認められる。

基金の運用状況は、次のとおりである。

① 多久市土地開発基金

前年度末現在高は 353,462,236 円で、本年度中は土地の購入により現金は 125,375,347 円減、土地、補償費は 125,376,380 円増で差引 1,033 円の増となり、令和 4 年度末現在高は 353,463,269 円となっている。

年度末現在高の内訳は、現金 108,777,616 円、土地 242,467,525 円、補償費 2,043,780 円、印紙 174,348 円となっている。

② 多久市肉用繁殖雌牛特別導入事業基金

基金総額の前年度末現在高は 22,640,385 円で、その内訳は、現金 13,380,583 円、導入貸付牛 9,259,802 円（13 頭）となっていた。

令和 4 年度は、返納額 5,219,790 円（7 頭）、購入 847,693 円（1 頭）及び利子積立額 167 円で、年度末現在高は 22,640,552 円となっている。内訳は、現金 17,752,847 円、導入貸付牛 4,887,705 円（7 頭）である。

③ 多久市印紙類購入基金

平成 19 年度から一般旅券の発給事務取扱いの開始に伴い、申請者の利便に資するため収入印紙及び佐賀県収入証紙の購入や売りさばきを円滑に行うため設置した基金である。

前年度末現在高は 1,000,000 円で、年度末現在高も 1,000,000 円となっている。

(単位:円)

基金別	区分	令和3年度 末現在高	令和4年度中増減高					令和4年度 末現在高	
			積立金(現金)		不動産・動産等		差引額		
			元金	利子	支払(購入等)	取得・購入			返納・売却
土地開発基金		353,462,236	△ 125,376,380	1,033	0	125,376,380	1,033	353,463,269	
肉用繁殖雌牛特別導入事業基金		22,640,385	5,219,790	167	△ 847,693	847,693	△ 5,219,790	167	22,640,552
印紙類購入基金		1,000,000	2,166,450	0	△ 2,024,000	2,024,000	△ 2,166,450	0	1,000,000

令和4年度多久市財政健全化判断比率等審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された令和4年度多久市財政健全化判断比率等について、多久市監査基準に準拠して審査を行った。

1 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定による財政健全化判断比率等審査

2 審査の期間

令和5年7月28日～令和5年8月16日

3 審査の対象

令和4年度多久市各会計決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

4 審査の着眼点・実施内容

市長から提出された令和4年度多久市財政健全化判断比率、資金不足比率が適正に算定されているか、また、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを検証するため、決算諸表その他の関係証書類と照合を行うなどの方法により審査を実施した。

5 審査の結果

審査に付された財政健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律及びその他の関係法令等に従い、適正に作成されていると認められる。

財政健全化判断比率

I 健全化判断比率の状況

(単位：%)

比率	説明	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— 普通会計における実質赤字の標準財政規模に対する割合 (多久市は、11.17%の黒字)	14.30	20.00
連結実質赤字比率	— 一般会計、特別会計及び公営企業会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率 但し、公営企業は資金不足の額で計算する (多久市は、22.05%の黒字)	19.30	30.00
実質公債費比率	12.1 普通会計の元利償還金や特別会計、公営企業、一部事務組合等へ繰出す元利償還金に準ずる経費も含めた額の標準財政規模に対する比率	25.0	35.0
将来負担比率	— 特別会計、公営企業、一部事務組合、出資法人を含めた普通会計の将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 (多久市は、将来負担額を基金等財源が超えている)	350.0	/

財政健全化判断比率については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条の規定に基づき、令和4年度の決算提出を受け算定されたものである。

上記4つの比率のうち、いずれかが早期健全化基準以上であれば、財政健全化計画を策定しなければならない団体となる。また上記3つの比率のうち、いずれかが財政再生基準以上であれば財政再生計画を定めなければならない団体となる。

令和4年度は、4項目の比率はいずれも基準内であり、良好な状態にあると認められる。

2 公営企業（地方公営企業法非適用）の資金不足比率等

(単位：%)

特別会計の名称	比率	説明	経営健全化基準
公共下水道事業	—	資金不足比率 0%	20.0
農業集落排水事業	—	資金不足比率 0%	
宅地造成事業	—	資金不足比率 0%	

資金不足比率等は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定に基づき、令和4年度の決算提出を受け算定されたものである。基準を超えると経営健全化計画の策定をしなければならない。

令和4年度は、いずれの特別会計も資金不足は生じておらず、問題にする点はないと認められる。

附 表

第1表	歳入歳出決算総括表	57
第2表	年次別歳入歳出決算比較表	57
第3表	年次別一般会計歳入決算比較表	59
第4表	一般会計2か年の財源比較表	61
第5表	年次別市税決算比較表	63
第6表	不納欠損処分状況	65
第7表	年次別一般会計歳出決算比較表	67
第8表	一般会計年次別節別一覧表	69
第9表	一般会計給与費等年度別比較表	71
第10表	一般会計需用費・役務費年度別比較表	71
第11表	特別会計職員給与費等年度別比較表	73

第1表 歳入歳出決算総括表

会計名	区 分	歳 入				構成比
		予算現額	調定額(A)	決算額(B)	(B)/(A)	
一 般 会 計		16,641,326,000	16,099,482,081	16,025,872,315	99.54%	73.95%
給与管理・物品調達特別会計		1,797,380,000	1,738,733,765	1,738,733,765	100.00%	8.02%
土地区画整理事業特別会計		274,854,000	256,620,884	256,620,884	100.00%	1.18%
公共下水道事業特別会計		776,646,000	636,640,596	626,693,279	98.44%	2.89%
農業集落排水事業特別会計		113,283,000	91,140,163	89,268,017	97.95%	0.41%
宅地造成事業特別会計		6,787,000	6,639,259	6,639,259	100.00%	0.03%
国民健康保健事業特別会計		2,994,389,000	2,705,670,001	2,641,238,147	97.62%	12.19%
後期高齢者医療特別会計		290,153,000	287,999,350	287,616,350	99.87%	1.33%
合 計		22,894,818,000	21,822,926,099	21,672,682,016	99.31%	100.00%

第2表 年次別歳入歳出決算比較表

年度別	区 分	歳 入 決 算 額						歳 出	
		一 般 会 計		特 別 会 計		合 計		一 般 会 計	
		金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
令和4年度 (A)		16,025,872,315	102.32%	5,646,809,701	101.23%	21,672,682,016	102.03%	15,203,785,070	101.39%
令和3年度 (B)		15,662,225,488	92.71%	5,578,269,763	97.47%	21,240,495,251	93.91%	14,995,246,834	91.67%
令和2年度		16,894,543,544	113.63%	5,723,008,095	102.76%	22,617,551,639	110.67%	16,357,122,667	116.35%
(A)-(B)		363,646,827		68,539,938		432,186,765		208,538,236	

(単位:円)

歳		出		差引残額 (B)-(D)	(D)/(B)
予算現額(C)	決算額(D)	(D)/(C)	構成比		
16,641,326,000	15,203,785,070	91.36%	73.13%	822,087,245	94.87%
1,797,380,000	1,738,733,765	96.74%	8.36%	0	100.00%
274,854,000	256,620,884	93.37%	1.23%	0	100.00%
776,646,000	599,811,566	77.23%	2.89%	26,881,713	95.71%
113,283,000	79,832,907	70.47%	0.38%	9,435,110	89.43%
6,787,000	6,639,259	97.82%	0.03%	0	100.00%
2,694,389,000	2,617,938,332	97.16%	12.59%	23,299,815	99.12%
290,153,000	286,896,950	98.88%	1.38%	719,400	99.75%
22,594,818,000	20,790,258,733	92.01%	100.00%	882,423,283	95.93%

(単位:円、%)

出 決 算 額				差 引 額					
特別会計		合 計		一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
5,586,473,663	102.21%	20,790,258,733	101.61%	822,087,245	123.26%	60,336,038	53.47%	882,423,283	113.16%
5,465,421,138	96.76%	20,460,667,972	92.98%	666,978,654	124.11%	112,848,625	150.86%	779,827,279	127.38%
5,648,206,175	103.38%	22,005,328,842	112.72%	537,420,877	66.45%	74,801,920	70.74%	612,222,797	66.94%
121,052,525		329,590,761		155,108,591		△ 52,512,587		102,596,004	

第3表 年次別一般会計歳入決算額比較表

款 別	区 分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	
1	市	税	4	1,923,871,000	1,977,677,038	1,929,708,576
			3	1,869,745,000	1,944,173,170	1,893,651,594
			2	1,894,501,000	1,965,263,180	1,910,922,077
2	地方譲与税	4	118,839,000	118,839,000	118,839,000	
		3	118,839,000	118,839,000	118,839,000	
		2	117,111,000	117,111,000	117,111,000	
3	利子割交付金	4	688,000	688,000	688,000	
		3	1,361,000	1,361,000	1,361,000	
		2	1,623,000	1,623,000	1,623,000	
4	配当割交付金	4	5,552,000	5,552,000	5,552,000	
		3	6,987,000	6,987,000	6,987,000	
		2	4,172,000	4,172,000	4,172,000	
5	株式等譲渡所得割交付金	4	4,751,000	4,751,000	4,751,000	
		3	7,115,000	7,115,000	7,115,000	
		2	4,740,000	4,740,000	4,740,000	
6	法人事業税交付金	4	29,685,000	29,685,000	29,685,000	
		3	25,619,000	25,619,000	25,619,000	
		2	11,391,000	11,391,000	11,391,000	
7	地方消費税交付金	4	440,751,000	440,751,000	440,751,000	
		3	438,316,000	438,316,000	438,316,000	
		2	406,866,000	406,866,000	406,866,000	
8	ゴルフ場利用税交付金	4	36,539,000	36,539,230	36,539,230	
		3	36,025,000	36,025,780	36,025,780	
		2	32,073,000	32,073,370	32,073,370	
9	環境性能割交付金	4	8,444,000	8,663,051	8,663,051	
		3	7,010,000	7,010,000	7,010,000	
		2	6,750,000	6,750,819	6,750,819	
10	地方特例交付金	4	14,447,000	14,452,000	14,452,000	
		3	47,124,000	47,124,000	47,124,000	
		2	16,300,000	16,300,000	16,300,000	
11	地方交付税	4	4,861,334,000	4,861,334,000	4,861,334,000	
		3	4,744,422,000	4,744,422,000	4,744,422,000	
		2	4,314,137,000	4,314,137,000	4,314,137,000	
12	交通安全対策特別交付金	4	2,549,000	2,549,000	2,549,000	
		3	3,157,000	3,157,000	3,157,000	
		2	3,273,000	3,273,000	3,273,000	
13	分担金及び負担金	4	166,140,000	169,931,503	160,987,083	
		3	91,887,000	94,912,589	85,872,289	
		2	118,405,000	126,545,360	116,323,380	
14	使用料及び手数料	4	144,610,000	147,116,437	146,773,637	
		3	145,895,000	145,184,154	144,902,316	
		2	143,316,000	145,586,522	145,071,985	
15	国庫支出金	4	2,570,618,000	2,441,381,793	2,441,381,793	
		3	3,628,649,500	3,001,504,314	3,001,504,314	
		2	5,879,273,000	4,558,821,334	4,558,821,334	
16	県支出金	4	1,684,356,000	1,486,888,526	1,486,888,526	
		3	1,980,403,200	1,601,970,102	1,601,970,102	
		2	2,468,764,908	1,234,881,473	1,234,881,473	
17	財産収入	4	62,758,000	63,385,037	63,385,037	
		3	77,143,000	79,223,189	79,223,189	
		2	81,268,000	77,580,679	77,580,679	
18	寄附金	4	1,120,912,000	1,121,065,340	1,121,065,340	
		3	701,833,000	702,363,690	702,363,690	
		2	855,116,000	857,125,000	857,125,000	
19	繰入金	4	1,028,615,000	937,671,711	937,671,711	
		3	683,768,000	631,514,610	631,514,610	
		2	833,305,000	773,749,569	773,749,569	
20	繰越金	4	656,286,000	666,978,654	666,978,654	
		3	537,420,500	537,420,877	537,420,877	
		2	808,800,352	808,800,469	808,800,469	
21	諸収入	4	400,415,000	408,046,761	391,692,677	
		3	419,826,000	451,859,804	437,033,727	
		2	396,625,000	415,101,568	399,748,389	
22	市債	4	1,359,166,000	1,155,536,000	1,155,536,000	
		3	1,442,911,000	1,110,793,000	1,110,793,000	
		2	1,596,282,000	1,093,082,000	1,093,082,000	
合計(D)		4	16,641,326,000	16,099,482,081	16,025,872,315	
		3	17,015,456,200	15,736,895,279	15,662,225,488	
		2	19,994,092,260	16,974,974,343	16,894,543,544	

(単位:円)

(C)/(A)	(C)/(B)	構成比(C)/(D)	(C)の対前年比
100.30%	97.57%	12.04%	101.90%
101.28%	97.40%	12.09%	99.10%
100.87%	97.23%	11.31%	99.12%
100.00%	100.00%	0.74%	100.00%
100.00%	100.00%	0.76%	101.48%
100.00%	100.00%	0.69%	102.73%
100.00%	100.00%	0.00%	50.55%
100.00%	100.00%	0.01%	83.86%
100.00%	100.00%	0.01%	105.39%
100.00%	100.00%	0.03%	79.46%
100.00%	100.00%	0.04%	167.47%
100.00%	100.00%	0.02%	85.88%
100.00%	100.00%	0.03%	66.77%
100.00%	100.00%	0.05%	150.11%
100.00%	100.00%	0.03%	185.08%
100.00%	100.00%	0.19%	115.87%
100.00%	100.00%	0.16%	224.91%
100.00%	100.00%	0.07%	—
100.00%	100.00%	2.75%	100.56%
100.00%	100.00%	2.80%	107.73%
100.00%	100.00%	2.41%	122.95%
100.00%	100.00%	0.23%	101.43%
100.00%	100.00%	0.23%	112.32%
100.00%	100.00%	0.19%	104.78%
102.59%	100.00%	0.05%	123.58%
100.00%	100.00%	0.04%	103.84%
100.01%	100.00%	0.04%	207.23%
100.03%	100.00%	0.09%	30.67%
100.00%	100.00%	0.30%	289.10%
100.00%	100.00%	0.10%	60.59%
100.00%	100.00%	30.33%	102.46%
100.00%	100.00%	30.29%	109.97%
100.00%	100.00%	25.54%	96.21%
100.00%	100.00%	0.02%	80.74%
100.00%	100.00%	0.02%	96.46%
100.00%	100.00%	0.02%	109.46%
96.90%	94.74%	1.00%	187.47%
93.45%	90.48%	0.55%	73.82%
98.24%	91.92%	0.69%	80.92%
101.50%	99.77%	0.92%	101.29%
99.32%	99.81%	0.93%	99.88%
101.23%	99.65%	0.86%	93.24%
94.97%	100.00%	15.23%	81.34%
82.72%	100.00%	19.16%	65.84%
77.54%	100.00%	26.98%	301.82%
88.28%	100.00%	9.28%	92.82%
80.89%	100.00%	10.23%	129.73%
50.02%	100.00%	7.31%	116.69%
101.00%	100.00%	0.40%	80.01%
102.70%	100.00%	0.51%	102.12%
95.46%	100.00%	0.46%	128.73%
100.01%	100.00%	7.00%	159.61%
100.08%	100.00%	4.48%	81.94%
100.23%	100.00%	5.07%	92.93%
91.16%	100.00%	5.85%	148.48%
92.36%	100.00%	4.03%	81.62%
92.85%	100.00%	4.58%	55.70%
101.63%	100.00%	4.16%	124.11%
100.00%	100.00%	3.43%	66.45%
100.00%	100.00%	4.79%	141.24%
97.82%	95.99%	2.44%	89.63%
104.10%	96.72%	2.79%	109.33%
100.79%	96.30%	2.37%	119.07%
85.02%	100.00%	7.21%	104.03%
76.98%	100.00%	7.09%	101.62%
68.48%	100.00%	6.47%	61.55%
96.30%	99.54%	100.00%	102.32%
92.05%	99.53%	100.00%	92.71%
84.50%	99.53%	100.00%	119.10%

第4表 一般会計2か年の財源比較表

款 別	区 分	年度	自 主 財 源	決算に対する 割合 %
1 市	税	4	1,929,708,576	12.04%
		3	1,893,651,594	12.09%
2 地 方 譲 与 税		4		
		3		
3 利 子 割 交 付 金		4		
		3		
4 配 当 割 交 付 金		4		
		3		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		4		
		3		
6 法 人 事 業 税 交 付 金		4		
		3		
7 地 方 消 費 税 交 付 金		4		
		3		
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		4		
		3		
9 環 境 性 能 割 交 付 金		4		
		3		
10 地 方 特 例 交 付 金		4		
		3		
11 地 方 交 付 税		4		
		3		
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4		
		3		
13 分 担 金 及 び 負 担 金		4	160,987,083	1.00%
		3	85,872,289	0.55%
14 使 用 料 及 び 手 数 料		4	146,773,637	0.92%
		3	144,902,316	0.93%
15 国 庫 支 出 金		4		
		3		
16 県 支 出 金		4		
		3		
17 財 産 収 入		4	63,385,037	0.40%
		3	79,223,189	0.51%
18 寄 付 金		4	1,121,065,340	7.00%
		3	702,363,690	4.48%
19 繰 入 金		4	937,671,711	5.85%
		3	631,514,610	4.03%
20 繰 越 金		4	666,978,654	4.16%
		3	537,420,877	3.43%
21 諸 収 入		4	256,814,295	1.60%
		3	313,265,288	2.00%
22 市 債		4		
		3		
合 計		4	5,283,384,333	32.97%
		3	4,388,213,853	28.02%

(単位:円)

依存財源	決算に対する 割合 %	合計
		1,929,708,576
		1,893,651,594
118,839,000	0.74%	118,839,000
118,839,000	0.76%	118,839,000
688,000	0.00%	688,000
1,361,000	0.01%	1,361,000
5,552,000	0.03%	5,552,000
6,987,000	0.04%	6,987,000
4,751,000	0.03%	4,751,000
7,115,000	0.05%	7,115,000
29,685,000	0.19%	29,685,000
25,619,000	0.16%	25,619,000
440,751,000	2.75%	440,751,000
438,316,000	2.80%	438,316,000
36,539,230	0.23%	36,539,230
36,025,780	0.23%	36,025,780
8,663,051	0.05%	8,663,051
7,010,000	0.04%	7,010,000
14,452,000	0.09%	14,452,000
47,124,000	0.30%	47,124,000
4,861,334,000	30.33%	4,861,334,000
4,744,422,000	30.29%	4,744,422,000
2,549,000	0.02%	2,549,000
3,157,000	0.02%	3,157,000
		160,987,083
		85,872,289
		146,773,637
		144,902,316
2,441,381,793	15.23%	2,441,381,793
3,001,504,314	19.16%	3,001,504,314
1,486,888,526	9.28%	1,486,888,526
1,601,970,102	10.23%	1,601,970,102
		63,385,037
		79,223,189
		1,121,065,340
		702,363,690
		937,671,711
		631,514,610
		666,978,654
		537,420,877
134,878,382	0.84%	391,692,677
123,768,439	0.79%	437,033,727
1,155,536,000	7.21%	1,155,536,000
1,110,793,000	7.09%	1,110,793,000
10,742,487,982	67.03%	16,025,872,315
11,274,011,635	71.98%	15,662,225,488

第5表 年次別市税決算比較表

税目別	区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比
1 市民税		4	758,362,000	782,958,531	762,277,827	100.52%
		3	753,787,000	786,614,602	761,536,996	101.03%
	現年課税分	4	752,367,000	764,097,850	756,282,608	100.52%
		3	749,440,000	765,929,750	757,498,564	101.08%
	滞納繰越分	4	5,995,000	18,860,681	5,995,219	100.00%
		3	4,347,000	20,684,852	4,038,432	92.90%
	個人	4	649,248,000	670,009,431	649,898,227	100.10%
		3	626,839,000	654,538,502	629,970,296	100.50%
	現年課税分	4	643,253,000	651,457,850	643,903,008	100.10%
		3	622,801,000	634,363,050	625,931,864	100.50%
	滞納繰越分	4	5,995,000	18,551,581	5,995,219	100.00%
		3	4,038,000	20,175,452	4,038,432	100.01%
	法人	4	109,114,000	112,949,100	112,379,600	102.99%
		3	126,948,000	132,076,100	131,566,700	103.64%
	現年課税分	4	109,114,000	112,640,000	112,379,600	102.99%
		3	126,639,000	131,566,700	131,566,700	103.89%
滞納繰越分	4	0	309,100	0	-	
	3	309,000	509,400	0	0.00%	
2 固定資産税		4	925,159,000	951,033,889	926,659,630	100.16%
		3	888,484,000	923,502,305	900,958,814	101.40%
	固定資産税	4	921,068,000	946,942,289	922,568,030	100.16%
		3	884,197,000	919,215,205	896,671,714	101.41%
	現年課税分	4	916,071,000	926,316,200	917,570,640	100.16%
		3	872,186,000	891,807,900	884,660,600	101.43%
	滞納繰越分	4	4,997,000	20,626,089	4,997,390	100.01%
		3	12,011,000	27,407,305	12,011,114	100.00%
	交納付金	4	4,091,000	4,091,600	4,091,600	100.01%
		3	4,287,000	4,287,100	4,287,100	100.00%
3 軽自動車税		4	82,079,000	85,228,679	82,315,180	100.29%
		3	78,653,000	82,980,879	80,080,400	101.81%
	環境性能割現年課税分	4	3,573,000	3,573,000	3,573,000	100.00%
		3	2,110,000	2,908,700	2,908,700	137.85%
	現年課税分	4	77,640,000	79,027,800	77,875,880	100.30%
		3	75,774,000	77,451,400	76,402,000	100.83%
	滞納繰越分	4	866,000	2,627,879	866,300	100.03%
		3	769,000	2,620,779	769,700	100.09%
4 市たばこ税		4	155,694,000	155,694,139	155,694,139	100.00%
		3	146,414,000	148,648,984	148,648,984	101.53%
	現年課税分	4	155,694,000	155,694,139	155,694,139	100.00%
		3	146,414,000	148,648,984	148,648,984	101.53%
5 入湯税		4	2,577,000	2,761,800	2,761,800	107.17%
		3	2,407,000	2,426,400	2,426,400	100.81%
	現年課税分	4	2,577,000	2,761,800	2,761,800	107.17%
		3	2,407,000	2,426,400	2,426,400	100.81%
総計		4	1,923,871,000	1,977,677,038	1,929,708,576	100.30%
		3	1,869,745,000	1,944,173,170	1,893,651,594	101.28%
	現年課税分	4	1,912,013,000	1,935,562,389	1,917,849,667	100.31%
		3	1,852,618,000	1,893,460,234	1,876,832,348	101.31%
	滞納繰越分	4	11,858,000	42,114,649	11,858,909	100.01%
		3	17,127,000	50,712,936	16,819,246	98.20%

(単位:円)

調定対比	不納欠損		収入未済額		
		調定対比		予算対比	調定対比
97.36%	1,851,655	0.24%	18,829,049	2.48%	2.40%
96.81%	6,254,560	0.80%	18,823,046	2.50%	2.39%
98.98%	172,457	0.02%	7,642,785	1.02%	1.00%
98.90%	89,183	0.01%	8,342,003	1.11%	1.09%
31.79%	1,679,198	8.90%	11,186,264	186.59%	59.31%
19.52%	6,165,377	29.81%	10,481,043	241.11%	50.67%
97.00%	1,721,655	0.26%	18,389,549	2.83%	2.74%
96.25%	6,054,260	0.92%	18,513,946	2.95%	2.83%
98.84%	172,457	0.03%	7,382,385	1.15%	1.13%
98.67%	89,183	0.01%	8,342,003	1.34%	1.32%
32.32%	1,549,198	8.35%	11,007,164	183.61%	59.33%
20.02%	5,965,077	29.57%	10,171,943	251.91%	50.42%
99.50%	130,000	0.12%	439,500	0.40%	0.39%
99.61%	200,300	0.15%	309,100	0.24%	0.23%
99.77%	0	0.00%	260,400	0.24%	0.23%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
0.00%	130,000	42.06%	179,100	-	57.94%
0.00%	200,300	39.32%	309,100	100.03%	60.68%
97.44%	2,006,300	0.21%	22,367,959	2.42%	2.35%
97.56%	1,958,402	0.21%	20,585,089	2.32%	2.23%
97.43%	2,006,300	0.21%	22,367,959	2.43%	2.36%
97.55%	1,958,402	0.21%	20,585,089	2.33%	2.24%
99.06%	10,200	0.00%	8,735,360	0.95%	0.94%
99.20%	8,800	0.00%	7,138,500	0.82%	0.80%
24.23%	1,996,100	9.68%	13,632,599	272.82%	66.09%
43.82%	1,949,602	7.11%	13,446,589	111.95%	49.06%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
96.58%	378,700	0.44%	2,534,799	3.09%	2.97%
96.50%	142,100	0.17%	2,758,379	3.51%	3.32%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
98.54%	0	0.00%	1,151,920	1.48%	1.46%
98.65%	0	0.00%	1,049,400	1.38%	1.35%
32.97%	378,700	14.41%	1,382,879	159.69%	52.62%
29.37%	142,100	5.42%	1,708,979	222.23%	65.21%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
97.57%	4,236,655	0.21%	43,731,807	2.27%	2.21%
97.40%	8,355,062	0.43%	42,166,514	2.26%	2.17%
99.08%	182,657	0.01%	17,530,065	0.92%	0.91%
99.12%	97,983	0.01%	16,529,903	0.89%	0.87%
28.16%	4,053,998	9.63%	26,201,742	220.96%	62.22%
33.17%	8,257,079	16.28%	25,636,611	149.69%	50.55%

第6表 不納欠損処分状況

税目別	区分	年度	無財産		生活困窮		所在不明	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般会計	個人市民税	4	10	673,844	2	14,804	5	189,847
		3	4	4,443,832	8	540,570	9	552,479
	法人市民税	4	0	0				
		3	0	0				
	固定資産税 (交納付金を除く)	4	3	555,800	13	91,000	2	10,800
		3	2	196,138	6	70,300		
	軽自動車税 (環境性能割を除く)	4	3	31,700	3	16,000		
		3	3	27,300	1	7,200	2	13,200
	市税の不納欠損処分合計	4	16	1,261,344	18	121,804	7	200,647
		3	9	4,667,270	15	618,070	11	565,679
空き家緊急安全措置費用負担金	4							
	3							
児童扶養手当返還金	4							
	3							
生活保護費返還金	4			2	542,806			
	3							
保育所入所保護者負担金	4							
	3							
住宅使用料	4							
	3							
一般会計の不納欠損処分合計	4	16	1,261,344	20	664,610	7	200,647	
	3	9	4,667,270	15	618,070	11	565,679	
特別会計	国民健康保険税	4	13	1,294,535	17	771,900	11	956,300
		3	16	5,231,500	26	2,736,005	11	1,918,500
	後期高齢者医療保険料	4						
		3						
	公共下水道使用料	4						
		3						
	公共下水道受益者負担金	4						
3								
農業集落排水事業分担金	4							
	3							
農業集落排水使用料	4			1	83,496			
	3							
特別会計の不納欠損処分合計	4	13	1,294,535	18	855,396	11	956,300	
	3	16	5,231,500	26	2,736,005	11	1,918,500	
不納欠損処分合計	4	29	2,555,879	38	1,520,006	18	1,156,947	
	3	25	9,898,770	41	3,354,075	22	2,484,179	

(単位:円)

即時消滅		時効		合計		調定額に 対する比率	調定額
件数	金額	件数	金額	件数	金額		
19	470,686	11	372,474	47	1,721,655	0.26%	670,009,431
4	200,511	15	316,868	40	6,054,260	0.92%	654,538,502
		1	130,000	1	130,000	0.12%	112,949,100
		2	200,300	2	200,300	0.15%	132,076,100
3	31,200	63	1,317,500	84	2,006,300	0.21%	951,033,889
4	35,200	70	1,656,764	82	1,958,402	0.21%	919,215,205
36	277,400	9	53,600	51	378,700	0.46%	81,655,679
		13	94,400	19	142,100	0.18%	80,072,179
58	779,286	84	1,873,574	183	4,236,655	0.23%	1,815,648,099
8	235,711	100	2,268,332	143	8,355,062	0.47%	1,785,901,986
1	442,800			1	442,800	34.20%	1,294,785
				0	0	—	—
2	503,644			2	503,644	38.01%	1,325,124
				0	0	—	—
				2	542,806	4.64%	11,702,094
		1	376,981	1	376,981	2.87%	13,142,356
		457	7,336,400	457	7,336,400	81.15%	9,040,300
				0	0	0.00%	47,415,720
61	1,725,730	541	9,209,974	645	13,062,305	0.71%	1,839,010,402
8	235,711	101	2,645,313	144	8,732,043	0.47%	1,846,460,062
14	644,700	27	3,275,700	82	6,943,135	1.67%	414,908,657
3	183,300	40	2,183,600	96	12,252,905	2.70%	453,435,879
1	4,050	5	40,273	6	44,323	0.05%	89,101,329
		47	112,682	47	112,682	0.13%	88,299,937
		2	172,400	2	172,400	3.96%	4,354,300
		17	153,000	17	153,000	2.98%	5,134,300
		4	195,700	4	195,700	67.04%	291,900
		24	351,000	24	351,000	37.99%	923,900
				1	83,496	0.63%	13,257,468
				0	0	0.00%	13,811,979
15	648,750	38	3,684,073	95	7,439,054	1.43%	521,913,654
3	183,300	128	2,800,282	184	12,869,587	2.29%	561,605,995
76	2,374,480	579	12,894,047	740	20,501,359	0.87%	2,360,924,056
11	419,011	229	5,445,595	328	21,601,630	0.90%	2,408,066,057

第7表 年次別一般会計歳出決算比較表

款 別	区 分	年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額
1 議 会 費		4	140,966,000	138,692,906	0
		3	138,766,000	137,580,297	0
		2	142,686,000	140,823,400	0
2 総 務 費		4	4,290,106,000	4,145,696,559	44,867,000
		3	3,124,956,000	3,058,418,200	5,146,000
		2	5,579,823,000	5,317,747,508	203,528,000
3 民 生 費		4	4,272,893,000	4,100,220,059	4,165,000
		3	4,489,244,000	4,275,844,808	79,077,000
		2	3,894,483,000	3,784,291,039	0
4 衛 生 費		4	1,659,924,000	1,426,841,832	182,000,000
		3	1,161,608,000	1,047,444,998	65,800,000
		2	1,023,960,000	940,665,337	46,091,000
5 労 働 費		4	10,335,000	10,296,363	0
		3	10,305,000	10,290,597	0
		2	10,321,000	10,298,512	0
6 農 林 業 費		4	757,246,000	629,004,404	96,536,000
		3	790,549,500	695,040,959	63,874,000
		2	840,217,000	678,652,308	139,316,500
7 商 工 費		4	196,206,000	190,871,160	0
		3	197,503,000	193,923,219	0
		2	170,241,000	167,303,012	0
8 土 木 費		4	1,186,535,000	970,906,036	152,843,000
		3	1,508,550,000	1,295,268,807	184,028,000
		2	1,565,236,000	1,210,153,060	314,109,000
9 消 防 費		4	393,369,000	384,214,284	0
		3	403,910,000	391,380,600	0
		2	455,279,000	443,079,507	2,035,000
10 教 育 費		4	1,169,846,000	1,147,601,931	0
		3	1,597,951,000	1,519,788,577	30,921,000
		2	1,938,875,000	1,287,587,615	617,007,000
11 災 害 復 旧 費		4	1,149,541,000	674,266,926	202,826,000
		3	2,398,768,700	1,201,788,434	741,865,000
		2	3,272,936,260	1,285,767,895	1,289,541,700
12 公 債 費		4	1,385,711,000	1,385,171,577	0
		3	1,169,014,000	1,168,458,464	0
		2	1,066,040,000	1,065,539,045	0
13 諸 支 出 金		4	8,323,000	1,033	0
		3	8,351,000	18,874	0
		2	33,530,000	25,214,429	0
14 予 備 費		4	20,325,000	0	0
		3	15,980,000	0	0
		2	465,000	0	0
合 計(C)		4	16,641,326,000	15,203,785,070	683,237,000
		3	17,015,456,200	14,995,246,834	1,170,711,000
		2	19,994,092,260	16,357,122,667	2,611,628,200

(単位:円)

不用額	執行率 (B)/(A)	構成比 (B)/(C)	Bの対前年比
2,273,094	98.39%	0.91%	100.81%
1,185,703	99.15%	0.92%	97.70%
1,862,600	98.69%	0.86%	96.96%
99,542,441	96.63%	27.27%	135.55%
61,391,800	97.87%	20.40%	57.51%
58,547,492	95.30%	32.51%	182.38%
168,507,941	95.96%	26.97%	95.89%
134,322,192	95.25%	28.51%	112.99%
110,191,961	97.17%	23.14%	100.73%
51,082,168	85.96%	9.38%	136.22%
48,363,002	90.17%	6.99%	111.35%
37,203,663	91.87%	5.75%	49.80%
38,637	99.63%	0.07%	100.06%
14,403	99.86%	0.07%	99.92%
22,488	99.78%	0.06%	99.33%
31,705,596	83.06%	4.14%	90.50%
31,634,541	87.92%	4.64%	102.41%
22,248,192	80.77%	4.15%	67.08%
5,334,840	97.28%	1.26%	98.43%
3,579,781	98.19%	1.29%	115.91%
2,937,988	98.27%	1.02%	74.41%
62,785,964	81.83%	6.39%	74.96%
29,253,193	85.86%	8.64%	107.03%
40,973,940	77.31%	7.40%	116.10%
9,154,716	97.67%	2.53%	98.17%
12,529,400	96.90%	2.61%	88.33%
10,164,493	97.32%	2.71%	106.31%
22,244,069	98.10%	7.55%	75.51%
47,241,423	95.11%	10.14%	118.03%
34,280,385	66.41%	7.87%	150.72%
272,448,074	58.66%	4.43%	56.11%
455,115,266	50.10%	8.01%	93.47%
697,626,665	39.28%	7.86%	180.16%
539,423	99.96%	9.11%	118.55%
555,536	99.95%	7.79%	109.66%
500,955	99.95%	6.51%	98.86%
8,321,967	0.01%	0.00%	5.47%
8,332,126	0.23%	0.00%	0.07%
8,315,571	75.20%	0.15%	17405.59%
20,325,000	0.00%	0.00%	0.00%
15,980,000	0.00%	0.00%	0.00%
465,000	0.00%	0.00%	0.00%
754,303,930	91.36%	100.00%	101.39%
849,498,366	88.13%	100.00%	91.67%
1,025,341,393	81.81%	100.00%	116.35%

第8表 一般会計年次別節別一覽表

節 別	年度別	令和4年度(A)		令和3年度(B)	
		金額	構成比	金額	構成比
1 報 酬		312,534,851	2.06%	299,763,669	2.00%
2 給 料		793,874,978	5.22%	783,467,279	5.22%
3 職 員 手 当		649,741,066	4.27%	598,236,361	3.99%
4 共 濟 費		306,510,176	2.02%	304,678,087	2.03%
5 災 害 補 償 費		0	0.00%	0	0.00%
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0.00%	0	0.00%
7 報 償 費		413,703,063	2.72%	358,853,910	2.39%
8 旅 費		17,845,196	0.12%	12,422,855	0.08%
9 交 際 費		530,983	0.00%	409,040	0.00%
10 需 用 費		211,135,841	1.39%	211,952,963	1.41%
11 役 務 費		96,134,181	0.63%	82,860,407	0.55%
12 委 託 料		1,257,602,945	8.27%	1,357,406,216	9.05%
13 使用料及び賃借料		221,487,889	1.46%	187,446,263	1.25%
14 工 事 請 負 費		1,640,299,368	10.79%	2,405,222,195	16.04%
15 原 材 料 費		5,220,664	0.03%	6,568,620	0.04%
16 公 有 財 産 購 入 費		0	0.00%	24,332,968	0.16%
17 備 品 購 入 費		91,575,249	0.60%	37,625,604	0.25%
18 負担金補助及び交付金		3,180,108,663	20.92%	3,278,879,711	21.87%
19 扶 助 費		1,608,044,431	10.58%	1,563,865,372	10.43%
20 貸 付 金		60,000,000	0.39%	60,000,000	0.40%
21 補償補填及び賠償金		2,455,290	0.02%	7,037,727	0.05%
22 償還金利子及び割引料		1,457,155,944	9.58%	1,213,087,980	8.09%
23 投資及び出資金		80,755,366	0.53%	105,714,665	0.70%
24 積 立 金		2,047,000,642	13.46%	1,247,906,720	8.32%
25 寄 附 金		0	0.00%	0	0.00%
26 公 課 費		1,079,800	0.01%	1,113,800	0.01%
27 繰 出 金		748,988,484	4.93%	846,394,422	5.64%
30 予 備 費		0	0.00%	0	0.00%
99 賃 金		0	0.00%	0	0.00%
合 計		15,203,785,070	100.00%	14,995,246,834	100.00%

(単位:円)

令和2年度		(A) - (B)	(A) / (B)
金額	構成比		
290,363,548	1.78%	12,771,182	104.26%
780,356,805	4.77%	10,407,699	101.33%
672,838,315	4.11%	51,504,705	108.61%
309,779,597	1.89%	1,832,089	100.60%
0	0.00%	0	-
0	0.00%	0	-
384,990,432	2.35%	54,849,153	115.28%
12,202,855	0.07%	5,422,341	143.65%
465,192	0.00%	121,943	129.81%
234,739,670	1.44%	△ 817,122	99.61%
79,843,517	0.49%	13,273,774	116.02%
1,333,494,708	8.15%	△ 99,803,271	92.65%
203,176,710	1.24%	34,041,626	118.16%
2,358,609,956	14.42%	△ 764,922,827	68.20%
6,208,731	0.04%	△ 1,347,956	79.48%
28,486,568	0.17%	△ 24,332,968	0.00%
168,354,512	1.03%	53,949,645	243.39%
4,827,295,918	29.51%	△ 98,771,048	96.99%
1,558,468,292	9.53%	44,179,059	102.82%
60,000,000	0.37%	0	100.00%
24,673,930	0.15%	△ 4,582,437	34.89%
1,135,335,645	6.94%	244,067,964	120.12%
57,784,984	0.35%	△ 24,959,299	76.39%
991,727,115	6.06%	799,093,922	164.03%
100,000	0.00%	0	-
1,218,500	0.01%	△ 34,000	96.95%
836,607,167	5.11%	△ 97,405,938	88.49%
0	0.00%	0	-
0	0.00%	0	-
16,357,122,667	100.00%	208,538,236	101.39%

第9表 一般会計給与費等年度別比較表

年度別	区分	一般職給料	職		
			扶養手当	期末手当	勤勉手当
令和4年度(A)		769,442,978	23,962,395	165,220,074	131,794,079
令和3年度(B)		759,035,280	23,090,852	164,021,748	125,067,738
(A)/(B)		101.37%	103.77%	100.73%	105.38%

当 等				
宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当
0	0	0	165,751,173	13,020,000
0	0	0	104,465,010	13,015,000
—	—	—	158.67%	100.04%

議 員		特 別 職		
報酬・手当	共済費	給与・手当	退職手当	共済費
78,216,813	19,128,600	32,158,618	9,388,800	5,889,874
79,452,508	19,951,800	31,317,591	23,737,400	5,830,626
98.44%	95.87%	102.69%	39.55%	101.02%

第10表 一般会計需用費役務費年度別比較表

1 需用費

年度別	区分	消耗品費	燃料費	食糧費	印刷製本費
		令和4年度(A)	43,349,099	9,436,056	120,812
令和3年度(B)		54,306,629	10,103,351	258,507	16,495,298
(A)/(B)		79.82%	93.40%	46.73%	101.52%

2 役務費

年度別	区分	通信運搬費	広告料	手数料	保険料
		令和4年度(A)	44,775,233	9,578,306	30,358,521
令和3年度(B)		36,048,473	4,949,011	30,464,404	11,361,907
(A)/(B)		124.21%	193.54%	99.65%	100.28%

(単位:円)

員		手		
時間外手当	管理職手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当
36,055,374	11,592,000	7,880,973	110,400	16,032,442
44,595,194	12,094,173	7,747,964	119,100	14,720,954
80.85%	95.85%	101.72%	92.70%	108.91%

特例一時金	災害派遣手当	小 計	一般職共済費	計
0	0	571,418,910	241,969,705	1,582,831,593
0	0	508,937,733	240,431,903	1,508,404,916
—	—	112.28%	100.64%	104.93%

各種委員報酬	会計年度職員報酬(賃金)	会計年度職員共済費	計	合 計
31,196,321	264,328,455	39,521,997	479,829,478	2,062,661,071
23,631,096	255,355,701	38,463,758	477,740,480	1,986,145,396
132.01%	103.51%	102.75%	100.44%	103.85%

(単位:円)

光熱水費	修繕料	医薬材料費	合 計
94,382,670	46,667,337	433,806	211,135,841
83,003,248	47,310,592	475,338	211,952,963
113.71%	98.64%	91.26%	99.61%

筆耕翻訳料	合 計
28,476	96,134,181
36,612	82,860,407
77.78%	116.02%

第11表 特別会計職員給与費等年度別比較表

会計別	区分	年度	給料	職		
				扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当
土地区画整理事業	4	6,885,972	378,000	24,000	0	
	3	6,826,872	378,000	24,000	0	
公共下水道事業	4	9,969,300	360,000	73,800	0	
	3	12,752,561	660,000	112,800	0	
農業集落排水事業	4	2,177,100	90,000	18,000	0	
	3	2,829,900	120,000	24,000	0	
宅地造成事業	4	2,713,500	0	18,000	0	
	3	3,091,500	120,000	0	0	
国民健康保険事業	4	20,600,820	618,000	264,000	2,700	
	3	20,056,183	618,000	264,000	900	
後期高齢者医療	4	0	0	0	0	
	3	0	0	0	0	
合計	4(A)	42,346,692	1,446,000	397,800	2,700	
	3(B)	45,557,016	1,896,000	424,800	900	
	(A) / (B)	92.95%	76.27%	93.64%	300.00%	

当 等					
休日勤務手当	住居手当	夜勤手当	特例一時金	児童手当	小計
0	0	0	0	120,000	3,135,983
0	0	0	0	140,000	2,932,386
0	175,500	0	0	150,000	6,633,276
0	342,500	0	0	580,000	6,979,308
0	0	0	0	155,000	1,445,046
0	0	0	0	180,000	1,434,629
0	0	0	0	0	1,048,486
0	0	0	0	180,000	1,545,103
0	0	0	0	0	10,638,590
0	318,000	0	0	0	10,692,591
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	175,500	0	0	425,000	22,901,381
0	660,500	0	0	1,080,000	23,584,017
0.00%	26.57%	0.00%	0.00%	39.35%	97.11%

(単位:円)

員		手		
管理職手当	時間外手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当
0	261,669	0	1,337,510	1,014,804
0	100,690	0	1,331,174	958,522
0	729,436	0	2,850,600	2,293,940
0	877,381	0	2,552,512	1,854,115
0	93,928	0	604,560	483,558
0	78,280	0	586,799	445,550
0	42,911	0	538,800	448,775
0	73,844	0	664,331	506,928
0	2,200,832	0	4,217,040	3,336,018
0	2,286,806	0	4,123,592	3,081,293
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	3,328,776	0	9,548,510	7,577,095
0	3,417,001	0	9,258,408	6,846,408
0.00%	97.42%	0.00%	103.13%	110.67%

会計年度職員報酬等	共 済 費	合 計	報 酬	総 計
0	1,473,399	11,495,354	0	11,495,354
0	1,449,782	11,209,040	0	11,209,040
0	3,225,568	19,828,144	0	19,828,144
0	3,912,521	23,644,390	0	23,644,390
0	656,932	4,279,078	0	4,279,078
0	835,719	5,100,248	0	5,100,248
0	758,491	4,520,477	0	4,520,477
0	879,893	5,516,496	0	5,516,496
9,268,836	7,649,461	48,157,707	76,500	48,234,207
9,041,073	7,653,094	47,442,941	76,500	47,519,441
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
9,268,836	13,763,851	88,280,760	76,500	88,357,260
9,041,073	14,731,009	92,913,115	76,500	92,989,615
102.52%	93.43%	95.01%	100.00%	95.02%